

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第23期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ソーテック

【英訳名】 Sotec Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田健介

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区幸浦二丁目20番5号

【電話番号】 045-791-5360(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 山下正純

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋一丁目11番15号

【電話番号】 03-5825-6323(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 山下正純

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	44,205,374	32,011,580	23,285,708	18,451,625	19,625,975
経常損失 (千円)	4,361,853	4,706,929	1,008,871	2,075,768	1,415,135
当期純損失 (千円)	4,729,853	10,692,248	967,620	2,688,114	2,783,446
純資産額 (千円)	22,338,706	11,551,887	10,698,777	8,015,927	5,873,310
総資産額 (千円)	40,567,190	24,661,712	20,431,388	12,187,295	9,415,683
1株当たり純資産額 (円)	203,864.96	104,219.40	95,199.25	71,326.87	52,247.61
1株当たり当期純損失 (円)	43,332.19	97,533.00	8,655.32	23,919.22	24,763.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	46.8	52.4	65.8	62.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,413,855	2,146,420	1,296,452	914,193	1,725,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,777,965	19,477	156,569	2,051,677	340,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,096,424	2,184,087	188,115	6,358,934	255
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	16,007,303	11,657,318	9,990,144	4,799,493	2,729,450
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	279 (200)	257 (90)	243 (80)	246 (130)	158 (124)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 はマイナスを示します。

3 第22期においてソーテックコンピュータコリア株を新たに連結の範囲に含めております。第23期において同社は連結子会社から関連会社になったため、持分法の適用範囲に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数であります。また、()は外書きで臨時雇用者の平均人員数を示しております。

7 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	43,661,469	31,136,732	22,348,092	17,716,942	17,992,095
経常損失	(千円)	4,347,494	4,658,879	635,273	1,926,277	954,672
当期純損失	(千円)	4,720,400	10,663,082	1,027,845	2,664,695	2,215,301
資本金	(千円)	11,236,970	11,242,351	11,248,900	11,248,900	8,522,327
発行済株式総数	(株)	114,890	116,156	117,697	117,697	117,727
純資産額	(千円)	22,363,444	11,605,790	10,692,455	8,035,936	5,821,735
総資産額	(千円)	40,199,976	24,429,983	19,982,449	11,894,618	9,197,875
1株当たり純資産額	(円)	204,090.72	104,705.72	95,143.00	71,504.92	51,788.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失	(円)	43,245.58	97,266.95	9,194.03	23,710.84	19,708.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.6	47.5	53.5	67.6	63.3
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	233 (34)	152 (13)	161 (13)	132 (10)	90 (23)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数であります。また、()は外書きで臨時雇用者の平均人員数を示しております。
5 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和52年8月にパソコン及びソフトウェアの開発、販売を主たる目的として、資本金10,000千円にて株式会社工人舎を横浜市中区松影町に設立いたしました。その後、株式会社工人舎の技術部門が、パソコンを専業とするメーカーの株式会社ソーテックとして独立いたしました。

株式会社ソーテック設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和59年4月	株式会社ソーテックを資本金25,000千円で、本社を横浜市中区日本大通りに設立。
昭和60年6月	「PHC-16」販売開始。
昭和61年7月	ラップトップ型パソコン「SPARK」「SNAP1+1」を開発、販売開始。
平成2年4月	小型ラップトップ型パソコン「M-6」を米国、東南アジアにOEM供給開始。
平成2年4月	32bitノートブック型パソコン、A4サイズ「B-1」を開発、OEM供給開始。
平成2年12月	本社を横浜市中区太田町へ移転。
平成4年11月	トラックボールとカラーディスプレイを採用した「B-2」を開発、OEM供給開始。
平成6年2月	米国での販売強化及び情報収集のためSOTEC AMERICA, INC.を設立。(平成11年2月清算)
平成6年6月	B5サイズのサブノートブック型パソコン「WinBook S・SC」を開発、販売開始。
平成7年6月	CD-ROM搭載マルチメディアノートブック型パソコン「WinBook Quattro」を開発、販売開始。
平成8年5月	ベースステーション脱着式マルチメディアノートブック型パソコン「WinBook Bird」を開発、販売開始。
平成8年6月	本社を横浜市西区みなとみらい横浜ランドマークタワー内へ移転。
平成9年2月	薄型A4サイズノートブック型パソコン「WinBook Slim」を開発、販売開始。
平成9年3月	韓国TriGem Computer, Inc.と業務提携。
平成9年7月	A5サイズハンディパソコン「WinBook Trim」を開発、販売開始。
平成9年9月	デスクトップ型パソコン「PC STATION」シリーズを開発、販売開始。
平成9年9月	ノートブック型パソコン「WinBook Eagle」シリーズを開発、販売開始。
平成9年9月	「ソーテックダイレクト」を開設。インターネット及び電話による直接販売を開始。
平成10年4月	本社に「SOTECショールーム」を開設。
平成10年7月	株式会社キョウデンと業務・資本提携。
平成10年9月	「Micro PC STATION」シリーズ(低価格デスクトップ型パソコン)を開発、販売開始。
平成11年6月	大阪府中央区に直営ショップとして「SOTEC 大阪営業所」を開設。
平成11年7月	モニター一体型パソコン「e-one」を開発、販売開始。
平成11年10月	福岡府中央区に直営ショップとして「SOTEC 福岡営業所」を開設。
平成12年2月	低価格ノートブック型パソコン「e-note」を開発、販売開始。
平成12年4月	名古屋市中村区に直営ショップとして「SOTEC 名古屋営業所」を開設。
平成12年4月	マルチメディアデスクトップ型パソコン「PC STATION M370AV」を開発、販売開始。
平成12年5月	サポート体制強化のため株式会社ソーテック・イー・サービス(連結子会社)を設立。
平成12年7月	札幌府中央区に直営ショップとして「SOTEC 札幌営業所」を開設。
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現、ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)へ上場。
平成12年10月	株式会社ケンウッドと共同開発の「AFiNA AV」、独自開発の「AFiNA Style」を発表。
平成13年6月	B5サイズノートブック型パソコン「AFiNA note」を開発、販売開始。
平成13年6月	横浜府金沢区に修理拠点として「ソーテック 横浜サービスセンター」を開設。
平成13年10月	2001年度グッドデザイン賞を受賞「WinBook Uシリーズ、PC STATION Eシリーズ、AFiNA Style」。
平成14年5月	ACTIV Investment Partners Ltd.と業務提携。
平成14年10月	低価格ノートブック型パソコン「WinBook WLシリーズ」を開発、販売開始。
平成16年1月	海外事業拠点として中国に北京創新中電科技有限公司(現 蘇州創新中電科技有限公司)を設立。
平成16年2月	海外事業拠点として韓国のソーテックコンピュータ코리아株式会社へ出資。
平成17年3月	税込価格6万円台のノートブック型パソコン「WinBook WVシリーズ」を開発、販売開始。
平成17年10月	ソーテック本社を東京都中央区東日本橋に移転。

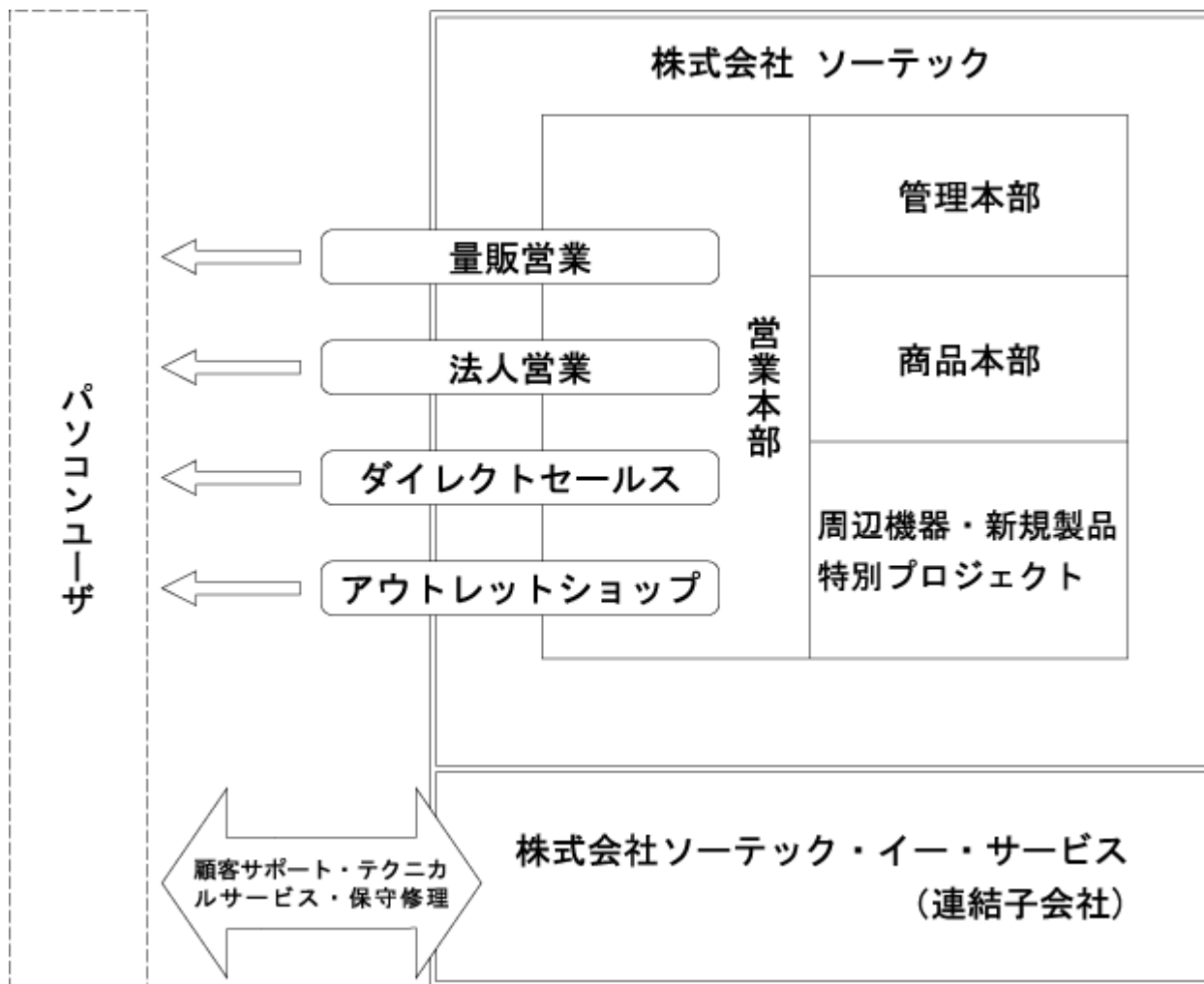
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社3社（内連結子会社1社及び持分法適用会社2社）により構成され、パーソナルコンピュータ（以下、パソコンと称します）を専業として事業活動を行ってまいりました。

当社及び当社の子会社の主たる事業は、デスクトップ型、ノートブック型パソコン及び周辺機器の開発、製造、販売ならびにテクニカルサポート業務、保守・修理業務です。そのうち開発については海外（台湾）ベンダーと共同で行い、生産は、最初から完成品にするものは海外（台湾）ベンダーに委託しております。また、ベアボーンと言われる前半部分を台湾のベンダーに委託し、ユーザのニーズをきめ細かく取り込み、最終完成品に仕上げる部分は日本（横浜）にある自社工場で組み立て等を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、下図のとおりであります。



- (注) 1 平成18年5月1日現在における本部体制を示しております。
2 ソーテックコンピュータコリア(株)は解散手続中につき、事業系統図から除いております。
3 蘇州創新中電科技有限公司は事業を完全に停止しており、事業系統図から除いております。

(1) 当社の販売形態について

当社は海外（台湾）のベンダーに製品（パソコン）を製造委託しております。また、製品の前半部分（ベアボーン）を製造委託し、最終完成品に仕上げる部分は日本（横浜）にある自社工場で行っております。日本国内を主たる市場として販売活動を行っておりますが、その販売形態は、直接販売と間接販売に区分されます。

直接販売

パソコン専門雑誌、新聞広告、インターネットのホームページなどで当社製品の広告を行い、当社ホームページ上から注文していただく「インターネット通販」、電話やファクスによる問い合わせや注文に対応して製品を販売する「ダイレクトテレセールス」、「ソーテックアウトレット」における当社製品の店頭販売があります。また、顧客の希望によりパソコンへ追加仕様を行うBT0(build to order)生産に注力しております。なお、パソコン市場の55%～60%を構成すると言われている「法人市場」に参入しております。さらに、専業としているパソコン事業と相乗効果のとれ、収益性の高い「周辺機器」の市場に参入をいたしました。

間接販売

主に家電量販店を通して個人ユーザ向けに当社製品を販売する「量販」と、卸業者を通して二次店（小売店）経由でユーザに当社製品を販売する「流通・卸」があります。

(2) テクニカルサポート、保守・修理について

当社は、サポート業務と修理業務を専門組織を通じて行う連結子会社株式会社ソーテック・イー・サービス（資本金20百万円、当社出資比率70.9%）を設立しております。当該子会社においてパソコンの保守・修理業務、テクニカルサポート・ヘルプデスク業務(注)の他、部品販売等を行っております。

(注) テクニカルサポート・ヘルプデスク業務とは、パソコンの使用上における技術的問い合わせに対する回答やアドバイスあるいは、不具合発生時の不良診断アドバイスを電話や電子メールを経由して行う、ユーザ向け支援活動のことです。

4 【関係会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有(又は被所有)割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソーテック・イー・サービス	神奈川県横浜市金沢区	20百万円	テクニカルサポート、保守・修理事業	70.9%	業務委託契約に基づき、当社の販売するパソコンに関するテクニカルサポート及び保守・修理を行っております。 出向者14名。
(持分法適用関連会社) ソーテックコンピュータ코리아株式会社	大韓民国ソウル市	700百万ウォン	パソコン事業	35.7%	当社からパソコンを仕入れ、韓国において、販売を行っております。 出向者1名。
(持分法適用関連会社) 蘇州創新中電科技有限公司	中華人民共和国蘇州市	25百万人民元	パソコン事業	60.0%	中国において、合弁先企業との合弁契約により、当社ブランドのパソコン開発、製造、販売を行っております。 出向者 名。

- (注) 1 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 ソーテックコンピュータ코리아(株)は当期に連結子会社から持分法適用関連会社になったため、持分法の適用範囲に含めております。また、同社は債務超過会社であり、平成17年12月31日現在の債務超過額は591百万円であります。
- 3 ソーテックコンピュータ코리아(株)は前経営責任者の不祥事から損失が累積し、現在当該経営責任者を刑事告訴するとともに解散申し立てを行い、平成18年5月22日に同社を解散する判決を韓国裁判所より得ております。
- 4 蘇州創新中電科技有限公司は事業を完全に停止しており、合弁パートナーの中国電子器件工業総公司との間で、同社の解散整理等に関して仲裁係争中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン事業	104 (23)
テクニカルサポート、保守・修理事業	54(101)
合計	158(124)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び当社の連結子会社、以下同じ)外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。また()は外書きで臨時雇用者の当連結会計年度の平均人員数を示しております。
- 2 前年度に比べ従業員数が88名減少しておりますが、主に提出会社の本社移転にともなう退職、及び業務合理化による減少であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90(23)	35.2	4.3	4,952

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。また()は外書きで臨時雇用者の最近1年間の平均人員数を示しております。
- 2 前年度に比べ従業員数が42名減少しておりますが、主に本社移転にともなう退職による減少であります。
- 3 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

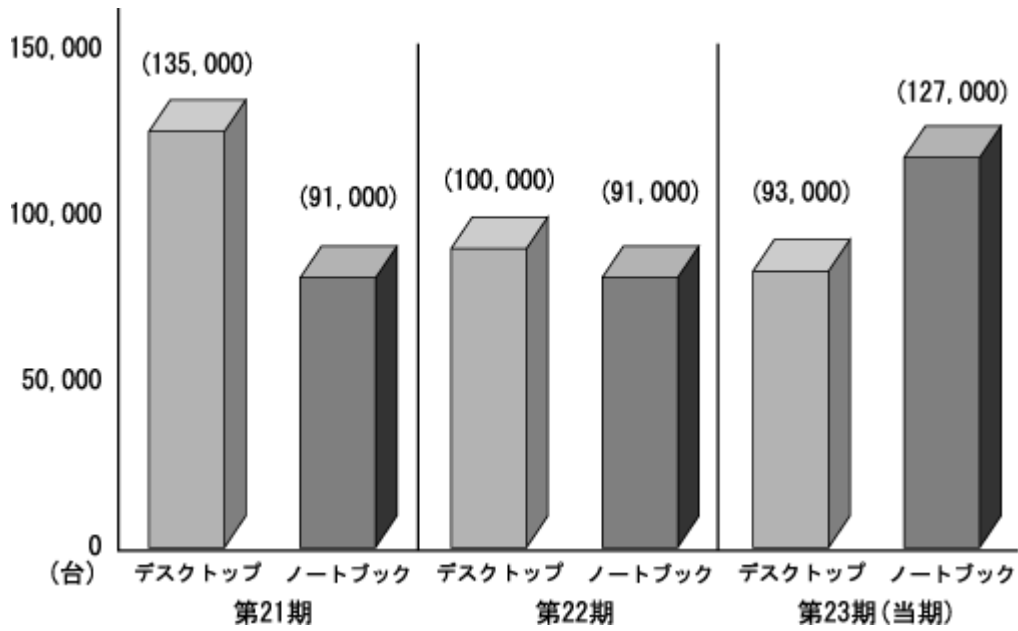
当連結会計年度（以下、当期という）における日本経済は、昨年半ばから「踊り場」を脱して、景気の回復基調が続き、企業収益も堅調であり、設備投資も増加を続けております。また、家計においても雇用や所得の改善を背景にして、個人消費はおだやかに回復しております。

当パソコン業界においては、ビジネス市場は、企業の好業績にともなう需要にささえられ、大企業とともに中小企業においてもパソコンに対する投資が進みました。個人市場は、大画面液晶モデルなど話題性のある商品の登場、また、インターネットにおける動画コンテンツの充実や、光接続サービスといったブロードバンド環境の進展などが買替・買増需要を刺激し、一年を通じて堅調に推移いたしました。（出典 社団法人電子情報技術産業協会）

このような環境のもと、当社グループは、新経営体制による「BT0生産の確立」・「法人市場への参入」・「直接販売の強化（WEB/ダイレクト販売の強化）」・「新規事業の取り組み（パソコンと相乗効果をとれる収益性が高い「周辺機器」の市場に参入）」を新ビジネスモデルの柱として改革に取り組んでまいりました。取り組みスピードの不足及び市場の認知度・浸透力不足から改善すべき点がありますが、着実に成果が出始めております。

成績としては、パソコン売上台数は220,200台（前年同期比15.2%増）、当期売上高は19,625百万円（前年同期比6.4%増）となりました。一方、誠に遺憾ながら、営業損失は1,383百万円（前年同期は2,042百万円の営業損失）、経常損失1,415百万円（前年同期は2,075百万円の経常損失）及び当期純損失2,783百万円（前年同期は2,688百万円の純損失）となりました。経常損失に対して純損失が大幅に悪化したのは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失506百万円を特別損失として計上したこと及び海外事業の整理を急ぐべく今後予想される損失を含めて海外事業関係損失1,100百万円余を特別損失に計上したことによります。ただし、営業損失1,383百万円には、単純合算ベースで、韓国のソーテックコンピュータ코리아株式会社の損失（当期485百万円の営業損失）が含まれており、仮にこれを除くと本来の国内パソコン事業の営業損失は900百万円未満となり、前年と比べ1,000百万円以上改善したという見方もでき、翌年度に向けて損失の幅を大きく小さくしております。

[パソコン販売実績]



(注) 販売台数は千台未満を四捨五入しております。

一方、テクニカルサポート業務及び保守・修理業務を行っている連結子会社の株式会社ソーテック・イー・サービスは、創業以来始めて営業利益を115百万円計上いたしました。またサポートサービスにおいては従来低い評価でしたが、業界の国際機関であるHelp Desk Instituteの日本法人が、今年1月にパソコンメーカー15社を対象として「お問い合わせ窓口格付け」の調査を実施、その調査結果において、当社は標準以上の評価を受けるまで改善いたしました。新体制のもと地道な努力の成果の現れと分析しております。

(2) 事業のセグメント別実績

当期における事業の種類別セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

パソコン事業

当社の主力事業である当事業部門の売上高は、18,834百万円（前年同期比7.8%増加）、営業損失は1,492百万円（前年同期は1,998百万円の営業損失）となりました。また、パソコン販売台数は、ノートブックを主体に220,200台と前年同期に比べ15.2%の増加となりました。ただし、営業損失には単純合算ベースで、韓国のソーテックコンピュータ코리아株式会社の営業損失（当期485百万円の営業損失）が含まれており、仮にこれを除くと1,000百万円近い改善となり、翌期に向けて損失の幅を大きく縮小させております。

テクニカルサポート、保守・修理事業

当事業部門におきましては、新体制のもと地道な努力の成果が現れ、売上高は791百万円と前年同期比19.7%減少いたしましたが、営業利益は115百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となり、創業以来初めて利益を計上いたしました。

（注）セグメント別実績数値等の詳細につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 注記事項（セグメント情報）に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況等

当連結会計年度末に保有する現金及び預金残高は4,229百万円であり、借入等は一切行なっておりません。輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として定期預金1,500百万円を取引金融機関に差し入れているため、キャッシュ・フロー計算書上では2,729百万円を現金及び現金同等物（以下「資金」という）として計上いたしました。また、自己資本比率は62.4%（前年同期65.8%）と引き続き高水準を確保しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は1,725百万円（前年同期は914百万円の減少）となりました。貸倒引当金の増加、売掛債権の減少等がありましたが、税金等調整前当期純損失及び仕入債務の減少等により減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は340百万円（前年同期は2,051百万円の増加）となりました。固定資産及び投資有価証券の売却収入1,032百万円がありましたが、定期預金の担保差し入れ1,500百万円を行なったことにより減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は0百万円（前年同期は6,358百万円の減少）となりました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社で企画及び設計した全製品の製造は製造委託会社で行っているため、製品仕入高を仕入実績としております。

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン事業	デスクトップ型パソコン	8,605,470	12.6
	ノートブック型パソコン	7,096,400	39.1
	その他	697,779	294.0
	小計	16,399,649	8.5
テクニカルサポート、保守・修理事業		76,837	79.3
合計		16,476,487	6.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 パソコン事業は内訳を記載しております。
 3 デスクトップ型パソコンにはモニタ等の仕入も含まれております。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(製品別販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン事業	デスクトップ型パソコン	7,184,824	14.2
	ノートブック型パソコン	11,273,890	30.3
	その他	376,070	15.8
	小計	18,834,786	7.8
テクニカルサポート、保守・修理事業		791,188	19.7
合計		19,625,975	6.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 パソコン事業は内訳を記載しております。
 3 デスクトップ型パソコンにはモニタ等の売上も含まれております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヨドバシカメラ	2,126,358	11.5	2,238,412	11.4
(株)ピーシーデポコーポレーション	1,531,699	8.3	2,172,838	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

パソコン市場は全ての企業活動の分野でスピードを持つことが競争に勝つ要と認識しております。また、黒字化を達成するうえで、「BTO生産の確立」「法人市場への参入」「直接販売の強化（WEB/ダイレクト販売の強化）」「周辺機器の早期立ち上げ」が必須と考えております。これらの施策を一層のスピードを持って取り組み、筋肉質の企業体質に生まれ変わるべく、全社一丸となって邁進いたします。諸施策の概要は以下のとおりであります。

（新しい生産事業）

「BTO生産の確立」

BTO生産の狙いはコモディティ化したパソコンに追加価値を付与する仕組みを作り上げることにあります。パソコンは部品がモジュール化しており、それぞれがバラバラに作られても、最後に組み合わせれば作動するルールが決められています。顧客からCPUや様々な記憶デバイスなどの仕様・性能について要望を聞き、それらを最終品として完成させることができます。この最終品に仕上げる仕組みがBTO(build to order、受注生産方式)と呼ばれる生産形態であります。

（新しい販売事業）

「法人市場への参入」

パソコン市場の55%～60%を構成すると言われている「法人市場」に参入いたしました。（ブランド名 e - three）。何よりも中間流通や法人ユーザからの信頼を勝ち得ることが、成功する最も重要な点であることを強く認識してビジネスに取り組んでおります。

「直接販売の強化（WEB/ダイレクト販売の強化）」

WEB/インターネットにより直接ユーザに対して受注活動を行い、ニーズをきめ細かく捉え受注する「WEB/ダイレクト販売」活動を行っております。収益性の高い販売活動であり、当社の中核事業として育成すべく取り組んでおります。

（新規事業の取り組み）

「周辺機器の早期立ち上げ」

専業としているパソコン事業と相乗効果のとれ、収益性の高い「周辺機器」の市場に参入をいたしました。当期の第4四半期に「周辺機器・新規製品プロジェクト」を立ち上げております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

（1）会社の経営形態について

当社はメーカーとしてのフルの生産機能を持たないファブレス・メーカーのビジネスモデルを構築し実践しております。台湾のベンダーに生産委託をしておりますが、相手先企業の信用状況や技術水準、提携内容の変更または解消等により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）経営成績及び財政状態について

当社グループは平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を5期連続して計上し、営業キャッシュ・フローは6期連続のマイナスが継続しております。今後の業績によっては運転資金の不足、取引条件の悪化等、仕入・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替変動に係る影響について

当社は当社製品の生産を海外（台湾）ベンダーに委託しております。当社では為替変動リスクを軽減す

るために為替委員会を運営し、社内規定に則り為替予約を行っておりますが、為替レートの急激な変動が当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品販売に係る影響について

当社はパソコンとその周辺機器の販売を専業としております。当社の主要顧客層は個人ユーザであることから普及率のさらなる上昇、個人消費需要の冷え込み、同業他社との価格競争等により当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新及び市場ニーズに係る影響について

当社グループが事業を展開するパソコン市場は、急激な技術革新、市場・顧客ニーズの変化により、新製品及び新サービスの適時導入が常に要求されます。当社グループは市場ニーズを把握し、他社に先駆けて新しい製品、サービスを市場・顧客に俊敏に提供するように取り組んでおりますが、製品の供給元が当社の要求に応え切れない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造委託に係る影響について

当社は当社製品の生産を海外（台湾）ベンダーに委託しており、仕入先企業、製品の船積地等は台湾及び中国であります。当該地区の自然災害または政治的、経済的な変動等により当社製品の円滑な生産もしくは仕入に支障をきたす可能性があります。

(7) 特定の部品への依存について

現在のパソコンの主要構成部品である中央演算装置（CPU）、ハードディスクドライブ（HDD）、CD/DVDドライブ、液晶（LCD）、半導体（IC・LSI）メモリ、基本ソフトウェア（OS）等は市況性が極めて高く、限られた特定専業メーカーからの供給に依存しているため、需要の増加等によりその需給関係が崩れる恐れが発生した場合、必要とされる数量が必要とする時期に納入されない可能性があります。また、需給関係により仕入価格が上昇した場合、販売価格に完全に転嫁できず当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥等、製造物責任について

当社製品の品質管理については万全を期しておりますが、予測不能な製品の欠陥、あるいは使用部品またはソフトウェア等の不具合及び欠陥を理由として損害賠償請求が提起される可能性が存在します。製造物責任賠償保険等に加入しておりますが、全ての補償額をカバーできる保証はありません。この保険によってカバーされない損害の発生により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権の侵害について

電子機器、電子部品の集積物であるパソコンは、その機構、技術及び使用方法等において何らかの意匠権、特許権等の知的財産権が確立もしくは新たな知的財産権の申請がなされております。また、その知的財産権の応用及び適用範囲が幅広く多岐に渡っていることから、予想外の係争または訴訟が当社に発生する可能性があり、当該係争が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 経営不振関係会社の存在について

持分法適用関連会社である蘇州創新中電科技有限公司は、合弁パートナーである中国電子器件工業総会社との共同経営上の課題を抱えながら推移を見守ったこと等から損失が累積し、将来に向けての改善の兆しを見ることができませんでしたので、合弁契約に基づき事業を終了しております。なお、同社の解散整理等については合弁パートナーの中国電子器件工業総会社と仲裁係争中であります。相手方の申し出内容は、合理性を欠く極めて理不尽な申し立てですが、当該係争が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 取引先の信用リスクについて

当社グループは取引先の財務情報等をもとに独自の格付けを行っており、取引先の信用リスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収等に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材に関するリスクについて

必要とする人材の育成、採用ができない場合、当社グループの成長や利益に影響を及ぼす可能性があります。

ます。

(13)個人情報について

当社グループは個人情報の取り扱いは、社内管理システムを構築しております。さらに、全従業員に対する教育を行っておりますが、当社グループの業務に関して得た個人情報について、何らかの不祥事、法規に反する事態等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)ソーテック	Microsoft Licensing, Inc.	パーソナルコンピュータオペレーティングシステム	パーソナルコンピュータ用OS搭載許諾	平成17年8月1日から平成18年7月31日
(株)ソーテック	ACTIV Investment Partners Ltd.	経営改善を企図した業務協力、支援	中長期的視点に立った当社経営全般に対する側面的サポートを行う業務提携	平成14年5月20日より概ね5年
(株)ソーテック	ASUSTek Computer Inc.	パーソナルコンピュータその他関連製品及び部品	パーソナルコンピュータその他関連製品の製造及び部品の供給	平成17年9月6日から1年間ただし、変更等の申出が無い限り、1年毎に自動延長
(株)ソーテック	ELITEGROUP COMPUTER SYSTEMS Co.,LTD.	パーソナルコンピュータその他関連製品及び部品	パーソナルコンピュータその他関連製品の製造及び部品の供給	平成16年11月24日から1年間ただし、変更等の申出が無い限り、1年毎に自動延長
(株)ソーテック	AOPEN INCORPORATED	パーソナルコンピュータその他関連製品及び部品	パーソナルコンピュータその他関連製品の製造及び部品の供給	平成17年1月19日から1年間ただし、変更等の申出が無い限り、1年毎に自動延長

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成18年5月17日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソーテック・イー・サービスを吸収合併することを決議し、平成18年6月13日開催の取締役会において、合併契約書を承認することを決議し、締結いたしました。なお、本合併は簡易合併の手続きで行うものであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度(以下、当期という)の研究開発活動は、市場ニーズの開拓及び新たなビジネスモデルの商品開拓に注力いたしました。なかでも無料でパソコンを提供する新サービス[タダパソ]向け商品「PC STATION PD311」はその代表的な存在といえます。さらに、一層の顧客視点に立った商品開発への取り組みとしてユーザの個別希望に応えるBTO (build to order) モデルを「PC STATION GXシリーズ」、 「Winbook WV700」他、多機種への展開を行いました。

また、当期より法人市場に本格参入を図り(ブランド名:e - three)、「e - three HS300」・「e - three HC300」モデル等による展開を行いました。

なお、当期においては研究開発費として160百万円を計上いたしました。

事業の種類別における研究開発活動については、連結子会社で行っておりますテクニカルサポート、保守・修理事業の割合が小さいため記載を省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積もり等を行っております。経営陣は債権の貸倒れ、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、退職金、偶発事象に関する見積もり及び判断に対して継続して評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となっております。

また、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(「企業会計基準適用指針第6号」(企業会計基準委員会平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が506百万円増加しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、14.2%減少し、8,644百万円となっております。これは主に現金及び預金の減少及び貸倒引当金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、63.5%減少し、771百万円となっております。これは葉山研修センターの売却と減損処理による特別損失の計上が主たる要因であります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、17.7%減少し、3,243百万円となっております。これは主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、28.8%増加し、272百万円となっております。これはリサイクル費用引当金の増加が主たる要因であります。

資本

資本合計は、前連結会計年度末と比べ26.7%減少し、5,873百万円となっております。国内部門の損失計上に加えて海外事業の整理にともなう損失の影響もあり当期純損失2,783百万円を計上したことが主たる要因であります。ただし、資産及び負債の減少により自己資本比率は62.4%(前年同期65.8%)と引き続き高水準を確保しております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末に保有する現金及び預金残高は、4,229百万円であり、借入等は一切行っておりません。輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として1,500百万円を取引金融機関に差し入れているため、キャッシュ・フロー計算書上では2,729百万円を現金及び現金同等物(以下、資金という)として計上いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は1,725百万円(前年同期は914百万円の減少)となっております。貸倒引当金の増加、売掛債権の減少等がありましたが、税金等調整前当期純損失及び仕入債務の減少等が主たる要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は340百万円(前年同期は2,051百万円の増加)となっております。固定資産及び投資有価証券の売却収入1,032百万円がありましたが、定期預金の担保差し入れ1,500百万円を行ったことにより減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は0百万円（前年同期は6,358百万円の減少）となっております。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度のパソコン市場全体の動向は、ビジネス市場は、企業の好成績にささえられ、大企業とともに中小企業においてもパソコンに対する投資が進みました。個人市場は、大画面液晶モデル等話題性のある商品の登場、またインターネットにおける動画コンテンツの充実や、光接続サービスといったブロードバンド環境の進展等により買替・買増需要を刺激し、一年を通じて堅調に推移いたしました。

このような中、当社においては、ノートブック型パソコンを中心とした販売台数の増加（前年同期比15.2%増）により、当社グループの当連結会計年度の売上高は19,625百万円と前年同期比6.4%の増加となっております。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,174百万円（6.4%）増加し19,625百万円となりました。売上高を製品別（周辺機器等を除く）に見ると、デスクトップ型パソコンは前連結会計年度に比べ14.2%減少の7,184百万円、ノートブック型パソコンは前連結会計年度に比べ30.3%増加の11,273百万円となりました。市場需要がノートブック型パソコンの傾向にあると分析しております。

一方、テクニカルサポート、保守・修理部門の売上は791百万円と前連結会計年度に比べ19.7%の減少となりましたが、コスト削減等により115百万円の営業利益を計上しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ758百万円増加し17,693百万円となりましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント改善されました。このことは調達から販売までのきめ細やかなコントロールの現れと分析しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ243百万円減少し3,315百万円となりました。売上高に対する比率も前連結会計年度に比べ2.4ポイント改善されました。主たる要因は給与手当、雑給の減少（前年同期比215百万円減）であります。

営業損失、経常損失及び当期純損失

営業損失は1,383百万円（前年同期は2,042百万円の営業損失）、経常損失は1,415百万円（前年同期は2,075百万円の経常損失）となり、前連結会計年度に比べ改善したとはいえ損失を計上いたしました。当期純損失は2,783百万円（前年同期は2,688百万円の純損失）と、経常損失に比べ純損失が大幅に悪化したのは「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることにより、減損損失506百万円を特別損失として計上したこと及び海外事業の整理を急ぐべく、今後予想される損失を含めて海外事業関係損失1,100百万円余を特別損失に計上したことによります。ただし、営業損失1,383百万円には、単純合算ベースで、韓国のソーテックコンピュータ코리아株式会社の損失（当期485百万円の営業損失）が含まれており、仮にこれを除くと営業損失は実質900百万円未滿となり、前年同期と比べ損失の幅を大きく減少させております。

経営成績に重要な影響を与える要因及び方針について

パソコンに特化している当社グループを取り巻く環境は非常に競争が激しく、かつ急速なIT技術の進歩と技術革新及びブロードバンド環境の進展により市場ニーズは常に変化しております。このような環境の中、今後も厳しい状況が続くと予想されます。反面、特化しているメリットを最大限に生かし、新ビジネスモデル「BT0生産の確立」・「法人市場への参入」・「直接販売の強化（WEB/ダイレクト販売の強化）」・「新規事業の取り組み（周辺機器市場に参入）」を一層のスピードを持って取り組み、黒字転換を結実させるべく、全社一丸となって邁進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は107百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) パソコン事業

工具、器具及び備品や社内システムのソフトウェア等で、総額103百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) テクニカルサポート、保守・修理事業

工具、器具及び備品に総額3百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、当連結会計年度において、葉山研修センター（事業の種類別セグメント：全社）を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)	譲渡年月
提出会社	研修所 (神奈川県三浦郡葉山町)	全社	土地及び建物	239,186	平成17年7月

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	機械装置 及び 運搬具	その他	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	パソコン 事業	事務所	()						69(15)
大阪営業所 (大阪市中央区)	パソコン 事業	事務所	()						3(2)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	パソコン 事業	事務所	()						2(2)
札幌営業所 (札幌市中央区)	パソコン 事業	事務所	()						1(1)
横浜サービスセン ター (横浜市金沢区)	パソコン 事業	物流・ 生産 拠点	376,806 (3,608)	229,902				606,708	8(2)

(注) 上記従業員数は臨時雇用者数(平均人員数)を外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置 及び 運搬具	その他	ソフト ウェア	合計	
株ソーテ ック・ イー・ サービス	本社 (横浜市 金沢区)	テクニカル サポート、 保守・修理 事業	事務所 修理拠 点	()	32,325	3,630	7,740	21,820	65,516	67(101)

(注) 上記従業員数は臨時雇用者数(平均人員数)を外書きしております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社		全社	基幹シス テム	300,000	0	自己資金	平成18年 7月	平成19年 2月	経営の効 率向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	398,328
計	398,328

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	117,727	117,727	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラク レス」)	株主としての権利 内容に制限のない、 標準となる株式
計	117,727	117,727		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成11年12月24日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の発行価額(円)	8,500 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成13年12月25日～ 平成21年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 8,500 資本組入額 4,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、 その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

行使価額調整式により権利行使価額の調整を行う場合には、新株予約権の行使によって発行すべき株式の数を次に定める算式をもって調整し、かかる調整により0.01株未満の端株式が生じる場合にはこれを切り捨てるものとする。ただし、調整は、当該株式分割又は株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

2 対象者の死亡、退職等

対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その地位喪失時における未行使の新株予約権を行使できない。但し、対象者がかかる地位喪失と同時に当社又は当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則〈昭和38年11月27日大蔵省令第59号〉第8条の定義に従うものとし、「法の規定により財務諸表を提出すべき会社」とあるのを「当社」と読みかえる）の取締役、監査役、相談役もしくは使用人の地位を取得した場合はこの限りではない。

対象者の非違行為又は競業関係にある会社への就職等

対象者に著しい非違行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、相談役、使用人、囑託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権等の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

会社の合併

当社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。

株主総会の特別決議日(平成13年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	600
新株予約権の行使時の発行価額(円)	395,858 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日～ 平成23年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 395,858 資本組入額 197,929	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、 その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る発行価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり発行価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、時価を下回る発行価額で当社株式に転換可能な証券を発行するとき、又は時価を下回る発行価額で当社新株を引き受ける権利を付された証券を発行するときも上記算式に準じて調整される。加えて、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、あるいは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うことがある。

2 対象者の死亡、退職等

対象者は、死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その地位喪失時における未行使の新株予約権を行使できず、付与された新株予約権は失効するものとする。ただし、対象者がかかる地位喪失と同時に当社又は当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則〈昭和38年11月27日大蔵省令第59号〉第8条の定義に従うものとし、同条において「法の規定により財務諸表を提出すべき会社」とあるのを「当社」と読みかえる）の取締役、監査役、相談役もしくは使用人の地位を取得した場合はこの限りではない。

対象者の非違行為又は競業関係にある会社への就職等

対象者に著しい非違行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、相談役、使用人、囑託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権等の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

会社の合併

当社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。

平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会の決議日(平成14年5月20日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	23,000 (注) 1	23,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000(注) 2	23,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	97,120	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月2日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 121,318 資本組入額 60,659	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社との協議を要する。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株である。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数を調整するものとする(これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される)。ただし、かかる調整はその時点で新株予約権者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分(ただし、新株引受権又は新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により調整される(0.01株未満の端数切り捨て)。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)1株当たりの発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの発行(処分)価額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}{\text{新規発行(処分)1株当たりの発行(処分)価額}}}$$

上記算式において、既発行株式数には当社が保有する自己株式は含まれないものとする。また、時価を下回る発行価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記の算式により調整される。

- 3 当社は、本件新株予約権の発行日から 1 年を経過した場合には、その時点において行使されていない新株予約権について、当該予約権の保有者の同意を条件として、取締役会議の決議をもって、適宜発行価額で消却することができる。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	200(注)1	200(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200(注)1	200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	68,400(注)2	68,400(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 68,400 資本組入額 34,200	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を必要とする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株である。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする(これに伴い新株予約権の目的たる株式の総株数も調整される)。但し、かかる調整はその時点で新株予約権者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

時価を下回る価額で新株を発行もしくは自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)、又は時価を下回る価額で新株の発行もしくは自己株式の移転を受けることができる新株予約権又はかかる新株予約権が付された新株予約権付社債を発行する場合、次の算式により新株予約権1個当たりの目的たる株式数を調整するものとする(これに伴い新株予約権の目的たる株式の総数も調整される)。但し、かかる調整はその時点で新株予約権者が権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整後の1株当たりの払込金額}}{\text{調整前1株当たりの払込金額}}$$

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る発行金額で新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)、又は時価を下回る価額で新株の発行もしくは自己株式の移転を受けることができる新株予約権又はかかる新株予約権が付された新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$1 \text{株当たり調整後払込金額} = 1 \text{株当たり調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり(処分)発行価額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)増加株式数}}$$

上記算式において、既発行株式数には当社が保有する自己株式は含まれないものとする。

- 3 対象者は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則<昭和38年11月27日大蔵省令第59号>第8条の定義に従うものとし、同条において「法の規定により財務諸表を提出すべき会社」とあるのを「当社」と読みかえる)の取締役、監査役、相談役もしくは従業員であることを要する。

対象者に著しい非違行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、相談役、使用人、囑託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権等の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者は、その後新株予約権を行使することができないものとする。

当社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	5,308	114,890	22,559	11,236,970	22,559	16,200,983
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)2	1,266	116,156	5,380	11,242,351	10,994,619	5,206,363
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)3	1,541	117,697	6,549	11,248,900	6,549	5,212,913
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)4		117,697		11,248,900		5,212,913
平成17年6月28日 (注)5		117,697		11,248,900	5,212,913	
平成17年7月1日 (注)6	30	117,727	127	11,249,028	127	127
平成17年8月12日 (注)7		117,727	2,726,700	8,522,327		127

(注)1 新株引受権の行使による増加であります。

2 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を11,000,000千円減少させ、全額を資本準備金減少差益に振替えております。また、その他は新株引受権の行使による増加であります。

3 新株引受権の行使による増加であります。

4 平成17年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金5,212,913千円の全額及び資本を2,726,700千円減少し欠損填補することを決議しております。

5 平成17年6月28日開催の定時株主総会における第22期損失処理案承認の決議に基づくものであります。

6 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

7 平成17年6月28日開催の定時株主総会における資本減少承認の決議に基づき、資本を2,726,700千円減少し欠損補填したものであります。

8 千円未満は切り捨て表示をしております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	14	132	18	12	11,161	11,344	
所有株式数 (株)		5,361	2,367	1,229	21,272	169	87,329	117,727	
所有株式数 の割合(%)		4.56	2.01	1.04	18.07	0.14	74.18	100.00	

(注) 1 自己株式5,314株は、すべて「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が81株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ACTIV Investments Fund L.P. (常任代理人 株式会社三井住友 銀行資金証券サービス部)	P.O.Box309 Ugland House South Church Street Grand Cayman, Cayman Island	18,700	15.88
大 邊 創 一	神奈川県横浜市金沢区能見台	5,849	4.97
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜	4,812	4.09
M A C S m a l l C a p 投資事 業組合 業務執行組合員 株式 会社M & A コンサルティング	東京都港区六本木6 - 10 - 1 六本木ヒルズ森 タワー20階私書箱112	3,986	3.39
河 野 博	東京都世田谷区玉川	910	0.77
脇 田 弘 仁	千葉県流山市東深井	800	0.68
松井証券株式会社(一般信用 口)	東京都千代田区麹町1 - 4	796	0.68
メロンバンクエービーエヌアムロ グローバルカストディエヌブイ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	One Boston Place Boston, MA02108 (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	792	0.67
全 棟 智	埼玉県北本市栄	724	0.61
エーエヌジーインク(F0-518921) (常任代理人 野村證券株式会社)	3F KDS Venture Center 1305 Seocho-Dong Seocho-Gu Seoul 137-070. Korea (東京都中央区日本橋1 - 9 - 1)	532	0.45
計		37,901	32.19

(注) 1 当社は自己株式5,314株(4.51%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 5,314		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 112,413	112,413	同上
端株			
発行済株式総数	117,727		
総株主の議決権		112,413	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構の名義の株式が81株(議決権81個)含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソーテック	横浜市西区高島二丁目11 番2-309号	5,314		5,314	4.51
計		5,314		5,314	4.51

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定によるもの

決議年月日	平成11年12月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 0 従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
権利行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 0 従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
権利行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定によるもの

決議年月日	平成16年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としておりますが、経営成績の継続的な不振により、平成14年3月期から配当は実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	700,000	325,000	294,000	130,000	120,000
最低(円)	65,000	51,000	50,000	39,000	41,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	90,600	105,000	85,100	94,000	79,000	70,500
最低(円)	78,000	72,100	73,000	70,000	54,800	61,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場)におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山 田 健 介	昭和17年10月21日生	昭和42年4月 早川電気工業（現、シャープ株式会社）入社 昭和44年10月 米国シャープエレクトロニクスコーポレーション出向 平成元年1月 シャープエレクトロニクスヨーロッパ, Gmb. 社長 兼 シャープマニュファクチャリングオブフランス社長 平成9年6月 シャープ株式会社取締役ドキュメントシステム事業本部長 平成12年4月 同社常務取締役情報システム事業本部本部長 平成15年5月 同社常務取締役環境統括兼環境安全本部本部長 平成16年6月 同社常務取締役退任 平成16年9月 当社入社 執行役員兼COO就任 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	
取締役		青 松 英 男	昭和29年6月29日生	昭和52年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー（東京）入社 昭和57年1月 世界銀行ワシントン本部プロジェクトオフィサー 平成4年7月 NMロスチャイルド・アンド・サンズ・リミテッド駐日代表 平成8年4月 ロスチャイルド・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成11年11月 アクティブ・インベストメント・パートナーズ代表パートナー（現任） 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成15年4月 アクティブ・インベストメント・パートナーズ株式会社代表取締役（現任） 平成16年3月 東急観光株式会社（現、トップツアー株式会社）取締役（現任） 平成17年3月 株式会社ニッセン取締役（現任）	
取締役		川 嶋 紀 秀	昭和15年2月11日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行（現、株式会社三井住友銀行）入行 昭和45年4月 モルガン銀行入行 昭和58年1月 株式会社コンピューター・システム・リース代表取締役 昭和61年7月 JPモルガン入社バイス・プレジデント、マネージング・ディレクター 平成15年11月 アクティブ・インベストメント・パートナーズ株式会社取締役（現任） 平成16年3月 東急観光株式会社（現、トップツアー株式会社）取締役（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		古澤 明夫	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 平成2年1月 平成6年3月 平成6年6月 平成12年1月 平成17年4月 平成18年6月	トキコ株式会社(現、株式会社日立製作所)入社 同社財務部部長代理 TOKICO(USA)INC.Treasurer 同社CFO 当社入社 当社財務経理部長 当社常勤監査役(現任)	
監査役		小林 正典	昭和17年6月20日生	昭和40年4月 昭和59年7月 平成元年7月 平成2年1月 平成6年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年6月	日産自動車株式会社入社 英国日産自動車製造株式会社ファイナンスディレクター 日産自動車株式会社海外経理部長 同社審査部長 同社常勤監査役 ジャトコ株式会社代表取締役副社長 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		石川 通敬	昭和14年10月17日生	昭和38年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年4月 平成17年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社取締役 第一電工株式会社常務取締役 三菱情報システム株式会社常勤監査役 駒沢女子大学講師(現任) 有限会社グローバルビジネスコンサルタンツ代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	
計						

- (注) 1 取締役 青松英男及び川嶋紀秀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 小林正典及び石川通敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (補欠)		禿 節史	昭和20年5月5日生	昭和45年4月 昭和63年7月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年11月 平成15年6月 平成16年4月	シャープ株式会社中央研究所入社 同社IC事業本部ICデザインセンター所長 有限会社光和技術研究所設立、代表取締役就任(現任) 財団法人武田計測先端知財団プログラムスペシャリスト(現任) NPO法人大田ビジネス創造協議会設立、理事(兼任) 日本高純度化学株式会社社外監査役(兼任) 日本政策投資銀行新産業創造部技術事業化支援アドバイザー(兼任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化により、経営による意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることをもっとも重要な取り組みの一つととらえております。そのために当社の事業体制に相応したコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築し、充実をはかっております。

(1) 取締役会・役員体制

平成18年5月31日現在の当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は、経営における意思決定機関であると同時に、業務執行に関する監督機関として毎月一回の定例会や必要に応じた臨時開催等により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議等を行っております。また取締役の報酬については株主総会で承認された金額の枠内で取締役会において定めております。なお取締役の責任の明確化をはかり、機動的な取締役会の体制構築のため、取締役の任期を一年としております。

(2) 監査役・監査役会

平成18年5月31日現在の当社の監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役は取締役会に出席をし、取締役の職務を含む経営の日常的活動の監査を行っております。同時に監査役会を開催しております。また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換などの連携を図っております。なお監査役の報酬については株主総会で承認された金額の枠内で監査役会において定めております。

(3) 株主及びその他ステークホルダーへの対応

当事業の透明性を高め説明責任を果たすため、適時開示に努めております。また経営トップの従業員との直接対話、協議により信頼関係の醸成に努めております。一方環境面においては「資源有効利用推進法」に則り、パソコンの回収・再資源化を通じ環境保護に努めております。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は内部統制の基本となる「行動指針」を制定しております。

「行動指針」

- ・事業活動にあたり、法令、その他の社会的規範を遵守し、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- ・社会的に有用な製品・サービスを、安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して、開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を確保します。
- ・個人情報及びインサイダー情報等、情報セキュリティ管理を徹底します。
- ・会社の事業活動とその結果について、株主はもとより社会に対して、適時に情報開示を行います。
- ・自己の資産・権利を適正に管理、使用し、また他の者の資産・権利を尊重します。
- ・地球環境への負担を低減し、持続可能な社会づくりに貢献します。
- ・社員の人格と個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現できる環境を整えます。

(5) 当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	3	23,265	1	2,706	2	2,350	4	10,056	10	38,377
計	3	23,265	1	2,706	2	2,350	4	10,056	10	38,377

(注) 1 当期中の退任取締役2名及び退任監査役2名に対する報酬を含んでおります。

2 社外取締役2名のうち、1名は無報酬であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
青松英男				同人が代表パートナーであるアクティブ・インベストメント・パートナーズと当社の法人主要株主であるACTIV Investments Fund L.P.は同一グループに属しております。
川嶋紀秀				同人が取締役であるアクティブ・インベストメント・パートナーズ株式会社と当社の法人主要株主であるACTIV Investments Fund L.P.は同一グループに属しております。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
小林正典				
石川通敬				

(7) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

本間公認会計士事務所 本間 周平
阿久津斉一公認会計士事務所 阿久津 斉一

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

(c) 審査体制

当該監査業務に従事していない公認会計士2名が審査を行っております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、会計監査人が交代したことにともない、本間公認会計士事務所 公認会計士本間周平氏及び阿久津斉一公認会計士事務所 公認会計士阿久津斉一氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	4,824,893		4,229,450	
2 受取手形及び売掛金		2,888,853		2,590,398	
3 有価証券	1	504,700		500,000	
4 たな卸資産		1,490,021		1,685,269	
5 その他		380,622		205,750	
貸倒引当金		15,066		566,661	
流動資産合計		10,074,024	82.7	8,644,207	91.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		770,468		455,498	
減価償却累計額		244,824	525,644	193,271	262,227
(2) 機械装置及び運搬具		86,483		68,972	
減価償却累計額		69,381	17,102	65,342	3,630
(3) 土地			693,705		376,806
(4) その他		577,364		340,323	
減価償却累計額		439,981	137,383	332,582	7,740
有形固定資産合計		1,373,835	11.2	650,404	6.9
2 無形固定資産		305,250	2.5	21,820	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		75,817		54,127	
(2) その他	2	388,696		75,573	
貸倒引当金		30,329		30,449	
投資その他の資産合計		434,184	3.6	99,251	1.1
固定資産合計		2,113,270	17.3	771,476	8.2
資産合計		12,187,295	100.0	9,415,683	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,555,601		1,553,751	
2		509,412		376,402	
3		64,968		23,039	
4				556,554	
5		70,675		53,889	
6				273,791	
7				154,877	
8				114,928	
9		738,481		135,983	
流動負債合計		3,939,139	32.3	3,243,217	34.4
固定負債					
1		5,798		6,377	
2		136,221		114,511	
3		69,143		151,169	
固定負債合計		211,163	1.7	272,057	2.9
負債合計		4,150,302	34.0	3,515,275	37.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		21,065	0.2	27,098	0.3
(資本の部)					
資本金		11,248,900	92.3	8,522,327	90.5
資本剰余金		16,212,913	133.0	127	0.0
利益剰余金		18,956,711	155.5	2,182,338	23.2
その他有価証券評価差額金		8,470	0.1	9,315	0.1
為替換算調整勘定		2,912	0.0	18,611	0.2
自己株式		494,733	4.1	494,733	5.2
資本合計		8,015,927	65.8	5,873,310	62.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,187,295	100.0	9,415,683	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,451,625	100.0		19,625,975	100.0
売上原価			16,934,336	91.8		17,693,137	90.1
売上総利益			1,517,288	8.2		1,932,837	9.9
販売費及び一般管理費	1,2		3,559,757	19.3		3,315,899	16.9
営業損失			2,042,469	11.1		1,383,062	7.0
営業外収益							
1 受取利息		26,439			5,271		
2 受取配当金		301			1,692		
3 受取補償金		12,846			3,791		
4 為替差益		57,553			68,049		
5 その他		14,205	111,345	0.6	3,288	82,092	0.4
営業外費用							
1 支払利息		63,950					
2 持分法による投資損失		69,493			105,915		
3 その他		11,202	144,645	0.7	8,250	114,166	0.6
経常損失			2,075,768	11.2		1,415,135	7.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,605			4,640		
2 固定資産売却益	3	1,281			56,394		
3 投資有価証券売却益		44,514			719,735		
4 持分変動益		23,315	73,716	0.4		780,771	4.0
特別損失							
1 前期損益修正損	7	21,494					
2 過年度製品保証引当金繰入額					283,085		
3 たな卸資産評価損		214,309			86,419		
4 たな卸資産廃棄損		72,700			39,892		
5 固定資産評価損	5	311,744			92,633		
6 固定資産売却損	6	3,095			8,462		
7 固定資産減損損失	10				506,657		
8 固定資産除却損	4	6,806			52,897		
9 投資有価証券売却損		12,059					
10 投資有価証券評価損		2,484			8,210		
11 関係会社出資金評価損		24,656			7,500		
12 貸倒引当金繰入額					613,855		
13 関係会社損失	8				184,428		
14 関係会社整理損失	9				138,760		
15 特別退職金		29,949					
16 その他			699,299	3.8	110,190	2,132,994	10.9
税金等調整前当期純損失			2,701,350	14.6		2,767,358	14.1
法人税、住民税及び 事業税		11,673			12,682		
法人税等調整額			11,673	0.1		12,682	0.1
少数株主利益又は少数株 主損失()			24,910	0.1		3,405	0.0
当期純損失			2,688,114	14.6		2,783,446	14.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,212,913		16,212,913
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				127	127
資本剰余金減少高					
欠損てん補による資本剰余金取崩額				16,212,913	16,212,913
資本剰余金期末残高			16,212,913		127
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,268,596		18,956,711
利益剰余金増加高					
1 欠損てん補による資本剰余金取崩額				16,212,913	
2 減資による欠損てん補額				2,726,700	
3 連結子会社減少に伴う増加高				618,205	19,557,819
利益剰余金減少高					
当期純損失		2,688,114	2,688,114	2,783,446	2,783,446
利益剰余金期末残高			18,956,711		2,182,338

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,701,350	2,767,358
減価償却費		307,017	199,579
固定資産減損損失			506,657
連結調整勘定償却額		18,976	
退職給付引当金の増加額		11,119	
退職給付引当金の減少額			19,536
貸倒引当金の増加額		7,898	807,969
賞与引当金の増加額		31,009	
賞与引当金の減少額			16,786
製品保証引当金の増加額			295,893
リサイクル費用引当金の増加額			82,026
関係会社損失引当金の増加額			154,877
関係会社整理損失引当金の増加額			114,928
受取利息及び受取配当金		26,740	6,964
支払利息		63,950	
為替差損又は為替差益()		5,750	749
持分法による投資損失		69,493	105,915
持分変動益		23,315	
投資有価証券売却益		44,514	719,735
投資有価証券売却損		12,059	
投資有価証券評価損		2,484	8,210
関係会社株式評価損			25,207
関係会社出資金評価損		24,656	7,500
固定資産売却益		1,281	56,394
固定資産除却損		6,806	52,897
固定資産売却損		3,095	8,462
固定資産評価損		311,744	92,633
事業所移転費用			26,623
売上債権の増加額		735,975	
売上債権の減少額			701,025
たな卸資産の減少額		855,023	
たな卸資産の増加額			189,610
その他流動資産の減少額		136,433	9,465
その他固定資産の減少額		606	
仕入債務の減少額			1,000,244
仕入債務の増加額		738,895	
未払金の減少額		67,974	182,649
その他流動負債の増加額		80,901	29,105
その他固定負債の増加額		47,930	
小 計		876,802	1,729,550
利息及び配当金の受取額		33,996	9,025
利息の支払額		59,211	
法人税等の支払額		12,177	4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		914,193	1,725,254
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		35,400	25,400
定期預金の預入による支出		25,400	1,500,000
有形固定資産の取得による支出		62,601	82,770
有形固定資産の売却による収入		2,152	292,892
無形固定資産の取得による支出		54,636	25,185
投資有価証券の取得による支出			930
投資有価証券の売却による収入		2,099,530	740,059
貸付金の回収による収入		8,713	
ゴルフ会員権の売却による収入		21,904	
差入保証金の返戻による収入			180,474
その他投資に関する収入		26,611	30,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,051,677	340,000

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		6,399,014	
少数株主からの払込みによる収入		40,080	
株式の発行による収入			255
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,358,934	255
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,900	7,198
現金及び現金同等物の減少額		5,213,550	2,057,801
現金及び現金同等物の期首残高		9,990,144	4,799,493
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		22,900	12,241
現金及び現金同等物の期末残高		4,799,493	2,729,450

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。当該状況を解消すべく、当連結会計年度には経営体制を刷新し、製品戦略、市場戦略を根本的に見直すことにより業績の回復を目指しております。</p> <p>また、新事業計画において経営計画を見直し、従来のソーテック・リバイバルプランに加えて新ビジネスモデルを導入し、パソコンのコモディティ化に対応するためのスピード、瞬時の適応能力、商品に対する企画能力、QCDコントロール能力、営業能力、サービス・サポート能力、オペレーションに関わる諸能力の構築と施策を当連結会計年度に実施してまいりました。その結果、当下半期においてはパソコン販売台数の増加という形でその効果が現れ始めておりますが、収益の改善に向けてさらに徹底した仕入れ管理による製品在庫の大幅圧縮、直接販売部門の拡充と新規取引先チャネルの開拓による規模の追求、資金の効率運用による有利子負債残高ゼロ・オペレーションの実践等を図ってまいります。</p> <p>これらの施策の適切な実践により翌連結会計年度においては業績の回復が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当連結会計年度は新経営体制のもと、メーカーであることの使命を明確に認識し、モノづくりに真正面から取り組み「新しい企業文化を創り出し、社会的存在価値のある企業への転生」を目指し、実質的な改革の第一歩を踏み出しました。</p> <p>その施策として「BT0生産の確立」「法人市場への参入」「WEB/ダイレクト販売の強化」「新規事業の取り組み(パソコンと相乗効果のとれる周辺機器市場への参入)」を新ビジネスモデルの柱として、業容拡大のみならず質の面での改善により、早期黒字化の達成に取り組んでまいりました。取り組みスピードの不足、また、市場への認識・浸透力不足から改善すべき点がありますが、着実に成果が出始めております。</p> <p>当社グループは、上記の諸施策に業績回復の自信を持っております。新経営体制のもと、当連結会計年度にスタートした諸施策を、従来にも増して組織能力を最大限に発揮して、業績の回復による黒字化の達成と定着を目指してまいります。</p> <p>「BT0生産の確立」はユーザのニーズを細かく取り入れ最終完成品として仕上げ、コモディティ化した商品に「付加価値」を付けることにより収益を上げてまいります。「法人市場への参入」は「e-three」のブランドで、パソコン市場の55%~60%を構成する市場に積極的に参入してまいります。「WEB/ダイレクト販売の強化」は直接ユーザに対して受注活動のできる収益性の高い販売活動であり、中枢事業として育ててまいります。「新規事業の取り組み」は専業としているパソコン事業と相乗効果のとれる収益性の高い「周辺機器」の市場に参入を図ってまいります。</p> <p>これらの諸施策の実践により翌連結会計年度は業績の回復が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると判断しております。従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ソーテック・イー・サービス ソーテックコンピュータコリア㈱ なお、当連結会計年度より、ソーテックコンピュータコリア㈱につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由 蘇州創新中電科技有限公司(旧 北京創新中電科技有限公司)の議決権の過半数を所有しておりますが、合併契約により、合併先企業との共同支配の実態にあるため子会社としておりません。なお、持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 ㈱ソーテック・イー・サービス なお、ソーテックコンピュータコリア㈱は、当連結会計年度に、緊密な者であった会社が連結財務諸表提出会社の意思と同一の内容の議決権を行使するとは認められなくなったため、連結子会社から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 蘇州創新中電科技有限公司 なお、当連結会計年度より、蘇州創新中電科技有限公司につきましては、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の蘇州創新中電科技有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 ソーテックコンピュータコリア(株) 蘇州創新中電科技有限公司 なお、ソーテックコンピュータコリア(株)は、当連結会計年度に連結子会社から関連会社になったため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のソーテックコンピュータコリア(株)及び蘇州創新中電科技有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 ソーテックコンピュータコリア㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社の給与規程の改定により従業員に賞与を支給することとなったため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を新たに賞与引当金として計上しております。</p>	建物	3年～39年	その他	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
建物	3年～39年					
その他	2年～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。なお、前連結会計年度のリサイクル費用引当金21,212千円は長期未払金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており</p>	<p>製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社の製品保証費用については、従来役務提供時に計上してはいたしましたが、当連結会計年度より製品保証費用発生見込額を引当金計上することといたしました。これに伴い過年度相当額283,085千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が9,294千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失は273,791千円増加しております。</p> <p>関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	<p>ます。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建予定取引					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	_____				
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、重要性がないため発生年度に一括償却しております。</p>	_____				
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(「企業会計基準適用指針第6号」(企業会計基準委員会平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が506,657千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(新株予約権) 前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示していた「新株予約権」は負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「新株予約権」は556,554千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割60,042千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有価証券(債券) 504,700千円</p> <p>申告納税による関税並びに引き取りに係る課税貨物についての消費税及び地方消費税の納期限延長の担保として差し入れているものであります。当該限度額は450,000千円であります。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有価証券(債券) 500,000千円</p> <p>申告納税による関税並びに引き取りに係る課税貨物についての消費税及び地方消費税の納期限延長の担保として差し入れているものであります。当該限度額は450,000千円であります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,500,000千円</p> <p>連結財務諸表提出会社が、取引金融機関に輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として差し入れております。</p>
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他(関連会社出資金) 93,350千円</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 授權株式数及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>授權株式数 普通株式 398,328株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 117,697株</p>	<p>3 授權株式数及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>授權株式数 普通株式 398,328株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 117,727株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 5,314株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 5,314株</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>連結財務諸表提出会社は、中国における合弁現地法人「蘇州創新中電科技有限公司」の清算方針に基づき、合弁相手先企業である「中国電子器件工業総公司」と清算に係る折衝を行なってまいりましたが、「中国電子器件工業総公司」が清算に関するの仲裁を中国仲裁委員会に対して申し立てた旨の通知を同委員会から平成17年10月19日に受領いたしました。平成17年12月2日に「中国電子器件工業総公司」に対して反訴申し立てを行ない、平成18年3月10日に第1回の仲裁廷が開廷されております。</p> <p>(相手方申し立ての内容)</p> <p>合弁現地法人への「中国電子器件工業総公司」の出資金と予想逸失利益、弁護士費用、出張費などの総額2,148万人民元(約3億円)及び仲裁費用を清算に係る損害賠償として請求してきたものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">242,277千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">167,121千円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">227,259千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">933,570千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">301,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,144千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238,054千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">233,584千円</td></tr> </table>	荷造運賃	242,277千円	広告宣伝費	167,121千円	委託費	227,259千円	給与手当	933,570千円	雑給	301,152千円	賞与引当金繰入額	52,144千円	退職給付費用	32,259千円	減価償却費	238,054千円	研究開発費	233,584千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">275,254千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">142,033千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">293,616千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">764,308千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">254,535千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,758千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,489千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">173,111千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">160,573千円</td></tr> </table>	荷造運賃	275,254千円	広告宣伝費	142,033千円	製品保証引当金繰入額	293,616千円	給与手当	764,308千円	雑給	254,535千円	貸倒引当金繰入額	199,021千円	賞与引当金繰入額	91,758千円	退職給付費用	12,489千円	減価償却費	173,111千円	研究開発費	160,573千円
荷造運賃	242,277千円																																						
広告宣伝費	167,121千円																																						
委託費	227,259千円																																						
給与手当	933,570千円																																						
雑給	301,152千円																																						
賞与引当金繰入額	52,144千円																																						
退職給付費用	32,259千円																																						
減価償却費	238,054千円																																						
研究開発費	233,584千円																																						
荷造運賃	275,254千円																																						
広告宣伝費	142,033千円																																						
製品保証引当金繰入額	293,616千円																																						
給与手当	764,308千円																																						
雑給	254,535千円																																						
貸倒引当金繰入額	199,021千円																																						
賞与引当金繰入額	91,758千円																																						
退職給付費用	12,489千円																																						
減価償却費	173,111千円																																						
研究開発費	160,573千円																																						
<p>2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は233,584千円で、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。</p>	<p>2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は160,573千円で、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。</p>																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,281千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,281千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">55,175千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">56,394千円</td></tr> </table>	土地	55,175千円	車両運搬具	1,167千円	工具、器具及び備品	52千円	計	56,394千円																												
機械装置及び運搬具	1,281千円																																						
土地	55,175千円																																						
車両運搬具	1,167千円																																						
工具、器具及び備品	52千円																																						
計	56,394千円																																						
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,309千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,496千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">6,806千円</td></tr> </table>	建物	1,309千円	その他	5,496千円	計	6,806千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,834千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,340千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">649千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">52,897千円</td></tr> </table>	建物	7,834千円	車両運搬具	290千円	工具、器具及び備品	39,340千円	長期前払費用	4,783千円	その他	649千円	計	52,897千円																				
建物	1,309千円																																						
その他	5,496千円																																						
計	6,806千円																																						
建物	7,834千円																																						
車両運搬具	290千円																																						
工具、器具及び備品	39,340千円																																						
長期前払費用	4,783千円																																						
その他	649千円																																						
計	52,897千円																																						
<p>5 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">113,501千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">198,243千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">311,744千円</td></tr> </table>	建物	113,501千円	土地	198,243千円	計	311,744千円	<p>5 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商標権</td><td style="text-align: right;">92,633千円</td></tr> </table>	商標権	92,633千円																														
建物	113,501千円																																						
土地	198,243千円																																						
計	311,744千円																																						
商標権	92,633千円																																						
<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(会員権)</td><td style="text-align: right;">3,095千円</td></tr> </table>	その他(会員権)	3,095千円	<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,043千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">8,462千円</td></tr> </table>	建物	7,182千円	工具、器具及び備品	1,043千円	車両運搬具	235千円	計	8,462千円																												
その他(会員権)	3,095千円																																						
建物	7,182千円																																						
工具、器具及び備品	1,043千円																																						
車両運搬具	235千円																																						
計	8,462千円																																						
<p>7 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度未収入金見積計上差額</td><td style="text-align: right;">21,494千円</td></tr> </table>	過年度未収入金見積計上差額	21,494千円	<p>7 _____</p>																																				
過年度未収入金見積計上差額	21,494千円																																						
<p>8 _____</p>	<p>8 関係会社損失には関係会社損失引当金繰入額154,877千円が含まれております。</p>																																						
<p>9 _____</p>	<p>9 関係会社整理損失には関係会社整理損失引当金繰入額114,928千円が含まれております。</p>																																						
<p>10 _____</p>	<p>10 (1)減損損失の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>671</td></tr> <tr><td>関東</td><td>事務所・倉庫</td><td>土地・建物等</td><td>449,175</td></tr> <tr><td>中部</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>21,657</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>297</td></tr> <tr><td>中国四国</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>702</td></tr> <tr><td>九州</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>194</td></tr> <tr><td>台湾</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>148</td></tr> <tr><td>韓国</td><td>事務所</td><td>備品</td><td>33,811</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p>	地域	用途	種類	金額(千円)	北海道	事務所	建物等	671	関東	事務所・倉庫	土地・建物等	449,175	中部	事務所	建物等	21,657	近畿	事務所	建物等	297	中国四国	事務所	建物等	702	九州	事務所	建物等	194	台湾	事務所	建物等	148	韓国	事務所	備品	33,811		
地域	用途	種類	金額(千円)																																				
北海道	事務所	建物等	671																																				
関東	事務所・倉庫	土地・建物等	449,175																																				
中部	事務所	建物等	21,657																																				
近畿	事務所	建物等	297																																				
中国四国	事務所	建物等	702																																				
九州	事務所	建物等	194																																				
台湾	事務所	建物等	148																																				
韓国	事務所	備品	33,811																																				

当社グループでは、継続して営業損失が発生している資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失計上の内訳

建物	114,592千円
土地	180,074千円
ソフトウェア	95,617千円
その他	116,372千円
計	506,657千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,824,893千円	現金及び預金勘定 4,229,450千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 25,400千円	担保に供している定期預金 1,500,000千円
現金及び現金同等物 <u>4,799,493千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,729,450千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
開示対象となるリース取引は、ありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
開示対象となるリース取引は、ありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表 計 上 額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計			

(注) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券(期首連結貸借対照表計上額2,202,160千円)をその他有価証券に変更しております。これは借入金の返済等資金の効率的な運用を図るためのものであります。この保有目的の変更に伴い、当期末連結貸借対照表においては、有価証券4,489千円、繰延税金負債1,824千円、その他有価証券評価差額金2,665千円それぞれ増加しております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,714	40,493	9,779
債券	500,210	504,700	4,489
その他			
小 計	530,924	545,193	14,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小 計			
合 計	530,924	545,193	14,269

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における市場価格の終値が簿価の50%以下に下落した場合には、簿価との差額を減損処理しております。また、連結会計年度末における市場価格の終値が簿価の70%以下、50%超に下落した場合には、時価の回復可能性を検討し、回復の可能性が見込めない場合には、簿価との差額を減損処理しております。その減損処理額は、2,484千円であります。

3 当連結会計年度中に売却した有価証券

満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
国債	1,700,953	1,717,551	16,597
売却理由	借入金の返済と資金等の効率的な運用を図るため。		

その他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
381,979	27,917	12,059

4 時価のない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	35,323
合 計	35,323

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券 国債・地方債等	504,700			
2 その他				
合 計	504,700			

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,645	47,338	15,692
債券			
その他			
小 計	31,645	47,338	15,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	500,210	500,000	210
その他			
小 計	500,210	500,000	210
合 計	531,855	547,338	15,482

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもののうち減損処理をしているものではありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
740,059	719,735	

3 時価のない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,789
合 計	6,789

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券 国債・地方債等	500,000			
2 その他				
合 計	500,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関係の為替予約取引であります。	1 取引の内容 同左
2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	2 取引に対する取組方針 同左
3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 当社はヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。	3 取引の利用目的 同左
4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。	4 取引に係るリスクの内容 同左
5 取引に係るリスク管理体制 年間の事業計画に基づき、予想される仕入金額を上回らない額のデリバティブ取引に限定されております。個別の取引は、製品仕入額に見合った取引に限定されており、当該デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が経営会議の承認を得て行っております。	5 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>136,221千円</u> 退職給付引当金 <u>136,221千円</u>	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>114,511千円</u> 退職給付引当金 <u>114,511千円</u>
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>43,519千円</u> 退職給付費用 <u>43,519千円</u>	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>16,367千円</u> 退職給付費用 <u>16,367千円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 91,416千円</p> <p>製品評価損否認額 78,341千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 28,721千円</p> <p>未払事業税否認額 22,863千円</p> <p>その他 27,930千円</p> <p>小計 249,272千円</p> <p>評価性引当額 249,272千円</p> <p>合計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 7,367,202千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 53,765千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損否認額 1,267千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 6,317千円</p> <p>減価償却超過額 7,216千円</p> <p>土地・建物評価損否認額 126,686千円</p> <p>その他 28,114千円</p> <p>小計 7,590,571千円</p> <p>評価性引当額 7,590,571千円</p> <p>合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,798千円</p> <p>合計 5,798千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 81,276千円</p> <p>製品評価損否認額 123,016千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 21,899千円</p> <p>その他 11,253千円</p> <p>小計 237,445千円</p> <p>評価性引当額 237,445千円</p> <p>合計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 7,527,082千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 46,534千円</p> <p>製品保証引当金繰入否認額 111,263千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 173,817千円</p> <p>関係会社損失引当金繰入否認額 109,643千円</p> <p>固定資産評価損否認額 318,841千円</p> <p>その他 315,419千円</p> <p>小計 8,602,603千円</p> <p>評価性引当額 8,602,603千円</p> <p>合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,377千円</p> <p>合計 6,377千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当額の増減 39.3%</p> <p>連結調整勘定償却 0.3%</p> <p>持分法による投資損失 1.0%</p> <p>持分変動益 0.4%</p> <p>海外子会社に係る適用税率の差異 0.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>評価性引当額の増減 36.1%</p> <p>持分法による投資損失 1.6%</p> <p>その他 2.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメントを示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン事業	テクニカルサポート、保守・修理事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,465,915	985,709	18,451,625		18,451,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,219,600	1,080,260	2,299,861	(2,299,861)	
計	18,685,516	2,065,969	20,751,486	(2,299,861)	18,451,625
営業費用	20,684,228	2,077,727	22,761,955	(2,267,861)	20,494,094
営業損失	1,998,711	11,757	2,010,469	31,999	2,042,469
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,572,980	769,617	12,342,597	(155,301)	12,187,295
減価償却費	263,724	37,393	301,117	5,900	307,017
資本的支出	107,588	2,369	109,958		109,958

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) パソコン事業

パソコンの企画、開発・設計、販売

(2) テクニカルサポート、保守・修理事業

パソコンのテクニカルサポート、保守・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,097千円であり、その主なものは当社の研修所・保養所に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は812,881千円であり、その主なものは研修所・保養所及び有価証券等であります。

5 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度における事業の種類別セグメントを示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン事業	テクニカル サポート、 保守・修理事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,834,786	791,188	19,625,975		19,625,975
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	275,322	941,139	1,216,461	(1,216,461)	
計	19,110,108	1,732,328	20,842,437	(1,216,461)	19,625,975
営業費用	20,602,441	1,616,494	22,218,935	(1,209,898)	21,009,037
営業利益又は営業損失（ ）	1,492,332	115,834	1,376,498	(6,563)	1,383,062
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	9,252,263	677,111	9,929,374	(513,691)	9,415,683
減価償却費	168,279	30,446	198,726	853	199,579
減損損失	485,083		485,083	21,574	506,657
資本的支出	103,990	3,542	107,533		107,533

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) パソコン事業

パソコンの企画、開発・設計、販売

(2) テクニカルサポート、保守・修理事業

パソコンのテクニカルサポート、保守・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,266千円であり、その主なものは当社の研修所・保養所に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,627千円であり、その主なものは投資有価証券であります。

5 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（「企業会計基準適用指針第6号」（企業会計基準委員会平成15年10月31日））」を適用しております。これにより、パソコン事業について、資産は485,083千円少なく計上され、減損損失は同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	ACTIV Investments Fund L.P.	英国領西インド諸島ケイマン諸島		投資業	(被所有) 直接15.9			新株予約権の交付		新株予約権	556,554

(2) 役員及び主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	大邊 創一	神奈川県横浜市金沢区		当社代表取締役	(被所有) 直接10.4			固定資産(会員権)の譲渡	22,750		

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

会社簿価を考慮の上、市場価格に基づいた客観的評価により一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	ACTIV Investments Fund L.P.	英国領西インド諸島ケイマン諸島		投資業	(被所有) 直接15.9			新株予約権の交付		新株予約権	556,554

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	71,326円87銭	1株当たり純資産額	52,247円61銭
1株当たり当期純損失	23,919円22銭	1株当たり当期純損失	24,763円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純損失(千円)	2,688,114	2,783,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,688,114	2,783,446
普通株式の期中平均株式数(株)	112,383	112,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類24,030個(これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。)	新株予約権4種類23,860個(これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 連結財務諸表提出会社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、平成16年6月25日開催の第21期定時株主総会での承認に基づき、ストックオプションとして新株予約権を連結財務諸表提出会社の従業員2名に付与する決議をいたしました。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 連結財務諸表提出会社普通株式 300株 新株予約権の数 300個 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の行使時の払込金額 68,400円 新株予約権の行使期間 平成18年6月26日から平成26年6月24日まで</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において、資本減少を決議いたしました。</p> <p>資本減少の目的 資本の欠損填補として。 減少する資本の額 2,726,700,609円 資本の減少の方法 無償で減少させる。 効力発生日 平成17年8月中(予定)</p>	<p>(1) 連結財務諸表提出会社(以下、当社という)は、平成18年5月17日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ソーテック・イー・サービスを吸収合併することを決議し、平成18年6月13日開催の取締役会において、株式会社ソーテック・イー・サービスを吸収合併することに関して、合併契約書を承認することを決議いたしました。なお、本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併の目的 重複業務の排除、情報流通の簡素化、意思決定の一層の迅速化を進め、グループ全体の市場競争力を強化いたします。</p> <p>合併の日程 合併覚書締結 平成18年5月17日 合併契約書調印 平成18年6月13日 合併契約書承認株主総会 平成18年6月28日 (株式会社ソーテック・イー・サービス) 合併期日 平成18年9月1日(予定)</p> <p>合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソーテック・イー・サービスは解散いたします。なお、本合併は会社法第796条第3項の規定により、会社法第795条第1項に定める当社株主総会の承認を要さない簡易合併で行います。</p> <p>合併比率 株式会社ソーテック・イー・サービス(被合併会社)の株式1株に対して当社株式0.0987株を割り当ていたします。なお、合併比率の算定根拠は、第三者機関に合併比率の算定を依頼し、その結果を参考にして合併当事者間において決定したものであります。また、新株の発行に代えて割当交付する自己株式数は425株であります。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。</p> <p>合併後の状況 a. 商号 株式会社ソーテック b. 資本金 8,522百万円 c. 総資産 9,415百万円(平成18年3月31日現在) d. 決算期 3月31日</p> <p>被合併会社の概要及び業績(当連結会計年度) a. 商号 株式会社ソーテック・イー・サービス b. 事業内容 パソコンのテクニカルサポート、保守・修理等 c. 総資産 691百万円 d. 売上高 1,732百万円 e. 経常利益 111百万円 f. 当期純利益 72百万円 g. 従業員数 54名</p> <p>(2) 当連結会計年度より、持分法適用会社となりましたソーテックコンピュータコリア株式会社は、元社長の不祥事から損失が累積したことに対し、元社長を韓国検察庁に刑事告訴していましたが、平成18年5月18日にソウル西部地方検察庁より「業務上背任罪」で起訴の決定の通知を受けております。かかる不祥事を原因とする業績悪化からの回復が非常に困難である状況をかんがみ、同社の解散を求めて韓国裁判所に申し立てを行ってまいりましたが、平成18年5月22日に当該申し立てが認められ、同社を解散する判決を得ております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	4,536,423		3,961,440	
2 売掛金	4	2,970,996		2,557,828	
3 有価証券	1	504,700		500,000	
4 製品		1,025,553		1,213,936	
5 原材料		116,478		315,804	
6 前渡金		2,041		44,188	
7 前払費用		15,106		14,355	
8 未収入金	4	522,416		152,573	
9 短期貸付金	4	200,000		300,000	
10 為替予約				2,937	
11 その他		1,394		1,949	
貸倒引当金		5,216		566,327	
流動資産合計		9,889,895	83.1	8,498,685	92.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		718,564		402,344	
減価償却累計額		230,036	488,527	172,442	229,902
(2) 機械及び装置		3,373		1,806	
減価償却累計額		2,332	1,040	1,806	
(3) 車両運搬具		20,698		7,731	
減価償却累計額		14,910	5,788	7,731	
(4) 工具、器具及び備品		523,717		315,845	
減価償却累計額		422,963	100,753	315,845	
(5) 土地			693,705		376,806
有形固定資産合計			1,289,816		606,708
2 無形固定資産					
(1) 借地権			18,525		
(2) 商標権			99,433		
(3) ソフトウェア			138,878		
(4) 電話加入権			1,224		
(5) その他			8,077		
無形固定資産合計			266,137		
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			75,817		54,127
(2) 関係会社株式			37,349		14,449
(3) 出資金			10		10
(4) 関係会社出資金			97,111		
(5) 破産更生債権等			30,329		30,449
(6) 長期前払費用			5,250		
(7) 差入保証金			232,950		23,613
(8) その他			280		280
貸倒引当金			30,329		30,449
投資その他の資産合計			448,769	3.8	92,480
固定資産合計			2,004,723	16.9	699,189
資産合計			11,894,618	100.0	9,197,875

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,452,040		1,539,047	
2 未払金		436,216		374,317	
3 未払費用		77,582		58,001	
4 未払法人税等		60,657		22,509	
5 前受金		45,717		15,111	
6 預り金		22,403		15,837	
7 繰延ヘッジ利益				2,937	
8 新株予約権		556,554		556,554	
9 賞与引当金		36,537		19,961	
10 製品保証引当金				273,791	
11 関係会社損失引当金				154,877	
12 関係会社整理損失引当金				114,928	
13 その他				1,032	
流動負債合計		3,687,709	31.0	3,148,907	34.2
固定負債					
1 繰延税金負債		5,798		6,377	
2 退職給付引当金		96,030		69,686	
3 リサイクル費用引当金		69,143		151,169	
固定負債合計		170,972	1.4	227,232	2.5
負債合計		3,858,681	32.4	3,376,140	36.7
(資本の部)					
資本金	2	11,248,900	94.6	8,522,327	92.7
資本剰余金					
1 資本準備金		5,212,913		127	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		11,000,000			
資本剰余金合計		16,212,913	136.3	127	0.0
利益剰余金					
1 利益準備金		32,855			
2 当期末処理損失		18,972,469		2,215,301	
利益剰余金合計		18,939,613	159.2	2,215,301	24.1
その他有価証券評価差額金		8,470	0.1	9,315	0.1
自己株式	3	494,733	4.2	494,733	5.4
資本合計		8,035,936	67.6	5,821,735	63.3
負債・資本合計		11,894,618	100.0	9,197,875	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,716,942	100.0		17,992,095	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,978,267			1,025,553		
2 当期製品製造原価		15,418,805			16,369,350		
合計		17,397,072			17,394,903		
3 期末製品たな卸高		1,025,553	16,371,519	92.4	1,213,936	16,180,966	89.9
売上総利益			1,345,423	7.6		1,811,129	10.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,257,944	18.4		2,825,168	15.7
営業損失			1,912,520	10.8		1,014,039	5.6
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,366			6,966		
2 有価証券利息		24,793			4,490		
3 受取補償金		12,846			3,791		
4 還付加算金		75			247		
5 為替差益		4,197			46,977		
6 その他		9,649	53,928	0.3	2,999	65,472	0.4
営業外費用							
1 支払利息		60,412					
2 その他		7,272	67,685	0.4	6,105	6,105	0.1
経常損失			1,926,277	10.9		954,672	5.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		8,514			4,640		
2 固定資産売却益	3				56,394		
3 投資有価証券売却益		44,514	53,028	0.3	719,735	780,771	4.4
特別損失							
1 前期損益修正損	7	21,494					
2 過年度製品保証引当金繰入額					283,085		
3 たな卸資産評価損		214,309			70,914		
4 たな卸資産廃棄損		40,259			17,348		
5 固定資産評価損	6	311,744			92,633		
6 固定資産売却損	4	3,095			8,226		
7 固定資産減損損失	11				472,846		
8 固定資産除却損	5	6,806			30,968		
9 投資有価証券売却損		12,059					
10 投資有価証券評価損		2,484			8,210		
11 関係会社株式評価損		43,952			22,900		
12 関係会社出資金評価損		94,149			97,111		
13 貸倒引当金繰入額	10				517,540		
14 関係会社損失	8				184,428		
15 関係会社整理損失	9				138,760		
16 特別退職金		29,949					
17 事業所移転費用			780,304	4.4	84,273	2,029,248	11.3
税引前当期純損失			2,653,552	15.0		2,203,149	12.2
法人税、住民税及び事業税		11,142			12,152		
法人税等調整額			11,142	0.0		12,152	0.1
当期純損失			2,664,695	15.0		2,215,301	12.3
前期繰越損失			16,307,773			2,726,700	
資本金減少による欠損填補額						2,726,700	
当期末処理損失			18,972,469			2,215,301	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		388,015	63.2	262,900	56.5
労務費		711	0.1		
経費		225,679	36.7	202,206	43.5
当期総製造費用		614,406	100.0	465,106	100.0
当期製品仕入高	2	15,051,634		16,002,002	
計		15,666,040		16,467,108	
他勘定振替高	3	247,235		97,758	
当期製品製造原価		15,418,805		16,369,350	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 原価計算の方法 単純総合原価計算によっております。	1 同左
2 当社は主として新製品の企画、開発等を行っており、製品の生産については外注生産(製品仕入)によっております。	2 同左
3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費
広告宣伝費 13,559千円	広告宣伝費 1,033千円
消耗品費 9,321千円	消耗品費 2,803千円
研究開発費 2,481千円	研究開発費 5,916千円
その他 7,371千円	その他 3,500千円
小計 32,734千円	小計 13,253千円
工具、器具及び備品 107千円	たな卸資産評価損 80,030千円
たな卸資産評価損 214,309千円	その他 4,474千円
その他 83千円	計 97,758千円
計 247,235千円	

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
その他資本剰余金			11,000,000		
当期末処理損失の処理に充当		11,000,000	11,000,000		
その他資本剰余金次期繰越高					
当期末処理損失			18,972,469		2,215,301
損失処理額					
その他資本剰余金からの振替		11,000,000			
利益準備金取崩額		32,855			
資本準備金取崩額		5,212,913	16,245,768		
次期繰越損失			2,726,700		2,215,301

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。当該状況を解消すべく、当事業年度には経営体制を刷新し、製品戦略、市場戦略を根本的に見直すことにより業績の回復を目指しております。</p> <p>また、新事業計画において経営計画を見直し、従来のソーテック・リバイバルプランに加えて新ビジネスモデルを導入し、パソコンのコモディティ化に対応するためのスピード、瞬時の適応能力、商品に対する企画能力、QCDコントロール能力、営業能力、サービス・サポート能力、オペレーションに関わる諸能力の構築と施策を当事業年度に実施してまいりました。その結果、当下半年期においてはパソコン販売台数の増加という形でその効果が現れ始めておりますが、収益の改善に向けてさらに徹底した仕入れ管理による製品在庫の大幅圧縮、直接販売部門の拡充と新規取引先チャネルの開拓による規模の追求、資金の効率運用による有利子負債残高ゼロ・オペレーションの実践等を図ってまいります。</p> <p>これらの施策の適切な実践により翌事業年度においては業績の回復が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当事業年度は新経営体制のもと、メーカーであることの使命を明確に認識し、モノづくりに真正面から取り組み「新しい企業文化を創り出し、社会的存在価値のある企業への転生」を目指し、実質的な改革の第一歩を踏み出しました。</p> <p>その施策として「BT0生産の確立」「法人市場への参入」「WEB/ダイレクト販売の強化」「新規事業の取り組み(パソコンと相乗効果のとれる周辺機器市場への参入)」を新ビジネスモデルの柱として、業容拡大のみならず質の面での改善により、早期黒字化の達成に取り組んでまいりました。取り組みスピードの不足、また、市場への認識・浸透力不足から改善すべき点がありますが、着実に成果が出始めております。</p> <p>当社は上記の諸施策に業績回復の自信を持っております。新経営体制のもと、当事業年度にスタートした諸施策を、従来にも増して組織能力を最大限に発揮して、業績の回復による黒字化の達成と定着を目指します。</p> <p>「BT0生産の確立」はユーザのニーズを細かく取り入れ最終完成品として仕上げ、コモディティ化した商品に「付加価値」を付けることにより収益を上げてまいります。「法人市場への参入」は「e-three」のブランドで、パソコン市場の55%~60%を構成する市場に積極的に参入してまいります。「WEB/ダイレクト販売の強化」は直接ユーザに対して受注活動のできる収益性の高い販売活動であり、中枢事業として育ててまいります。</p> <p>「新規事業の取り組み」は専業としているパソコン事業と相乗効果のとれる収益性の高い「周辺機器」の市場に参入を図ってまいります。</p> <p>これらの諸施策の実践により翌事業年度は業績の回復が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると判断しております。従いまして財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	製品、原材料 総平均法による原価法	製品、原材料 同左
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設 備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～39年 工具、器具 2年～15年 及び備品 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、将来の支給見込額 のうち、当事業年度の負担額を 計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、給与規 程を改定したことにより従業員 に賞与を支給することとなった ため、将来の賞与と支給見込額 のうち、当事業年度負担額を新た に賞与引当金として計上して おります。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、将来の支給見込額 のうち、当事業年度の負担額を 計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品の保証期間内のアフター サービスに要する費用に備える ため、過去の実績を基礎に製品 保証費用発生見込額を計上して おります。 (追加情報) 製品保証費用については、従 来役務提供時に計上してしま したが、当事業年度より製品保 証費用発生見込額を引当金計上 することといたしました。これ

	<p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>に伴い、過年度相当額283,085千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して販売費及び一般管理費が9,294千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は273,791千円増加しております。</p> <p>(4) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p>
--	-----------------------------------	---

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。なお、前期のリサイクル費用引当金21,212千円は長期未払金に含めて計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(「企業会計基準適用指針第6号」(企業会計基準委員会平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純損失が472,846千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割56,261千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>有価証券(債券) 504,700千円</p> <p>申告納税による関税並びに引き取りに係る課税貨物についての消費税及び地方消費税の納期限延長の担保として差し入れているものであります。</p> <p>当該限度額は450,000千円であります。</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>有価証券(債券) 500,000千円</p> <p>申告納税による関税並びに引き取りに係る課税貨物についての消費税及び地方消費税の納期限延長の担保として差し入れているものであります。</p> <p>当該限度額は450,000千円であります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,500,000千円</p> <p>取引金融機関に輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として差し入れております。</p>
<p>2 授權株式数及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>授權株式数 普通株式 398,328株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 117,697株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>授權株式数 普通株式 398,328株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 117,727株</p>
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 5,314株</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 5,314株</p>
<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未収入金 212,714千円</p> <p>売掛金 404,951千円</p> <p>短期貸付金 200,000千円</p>	<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 507,766千円</p> <p>短期貸付金 300,000千円</p>
<p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は8,467,202千円であります。</p>	<p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は2,710,035千円であります。</p>
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が8,470千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,315千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>当社は、中国における合弁現地法人「蘇州創新中電科技有限公司」の清算方針に基づき、合弁相手先企業である「中国電子器件工業総公司」と清算に係る折衝を行なってまいりましたが、「中国電子器件工業総公司」が清算に関する仲裁を中国仲裁委員会に対して申し立てた旨の通知を同委員会から平成17年10月19日に受領いたしました。平成17年12月2日に「中国電子器件工業総公司」に対して反訴申し立てを行ない、平成18年3月10日に第1回の仲裁廷が開廷されております。</p> <p>(相手方申し立ての内容)</p> <p>合弁現地法人への「中国電子器件工業総公司」の出資金と予想逸失利益、弁護士費用、出張費などの総額2,148万人民元(約3億円)及び仲裁費用を清算に係る損害賠償として請求してきたものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>232,037千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>142,305千円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>736,149千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>702,542千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>74,495千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,632千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>153,762千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>202,088千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>233,981千円</td></tr> </table>	荷造運賃	232,037千円	広告宣伝費	142,305千円	委託費	736,149千円	給与手当	702,542千円	雑給	74,495千円	賞与引当金繰入額	33,533千円	退職給付費用	25,632千円	地代家賃	153,762千円	減価償却費	202,088千円	研究開発費	233,981千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>253,289千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>139,163千円</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>570,505千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>531,783千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>23,539千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,113千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>88,743千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>136,807千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>160,573千円</td></tr> </table>	荷造運賃	253,289千円	広告宣伝費	139,163千円	委託費	570,505千円	給与手当	531,783千円	雑給	23,539千円	賞与引当金繰入額	55,113千円	地代家賃	88,743千円	減価償却費	136,807千円	研究開発費	160,573千円
荷造運賃	232,037千円																																						
広告宣伝費	142,305千円																																						
委託費	736,149千円																																						
給与手当	702,542千円																																						
雑給	74,495千円																																						
賞与引当金繰入額	33,533千円																																						
退職給付費用	25,632千円																																						
地代家賃	153,762千円																																						
減価償却費	202,088千円																																						
研究開発費	233,981千円																																						
荷造運賃	253,289千円																																						
広告宣伝費	139,163千円																																						
委託費	570,505千円																																						
給与手当	531,783千円																																						
雑給	23,539千円																																						
賞与引当金繰入額	55,113千円																																						
地代家賃	88,743千円																																						
減価償却費	136,807千円																																						
研究開発費	160,573千円																																						
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は233,981千円ですべて販売費及び一般管理費に含まれております。</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は160,573千円ですべて販売費及び一般管理費に含まれております。</p>																																						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
3 _____	3 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">55,175千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56,394千円</td></tr> </table>	土地	55,175千円	車両運搬具	1,167千円	工具、器具及び備品	52千円	計	56,394千円																																		
土地	55,175千円																																										
車両運搬具	1,167千円																																										
工具、器具及び備品	52千円																																										
計	56,394千円																																										
4 固定資産売却損の内訳 その他(会員権) 3,095千円	4 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,043千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,226千円</td></tr> </table>	建物	7,182千円	工具、器具及び備品	1,043千円	計	8,226千円																																				
建物	7,182千円																																										
工具、器具及び備品	1,043千円																																										
計	8,226千円																																										
5 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,309千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,496千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,806千円</td></tr> </table>	建物	1,309千円	工具、器具及び備品	5,496千円	計	6,806千円	5 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,948千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,296千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">649千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,968千円</td></tr> </table>	建物	6,948千円	車両運搬具	290千円	工具、器具及び備品	18,296千円	長期前払費用	4,783千円	その他	649千円	計	30,968千円																								
建物	1,309千円																																										
工具、器具及び備品	5,496千円																																										
計	6,806千円																																										
建物	6,948千円																																										
車両運搬具	290千円																																										
工具、器具及び備品	18,296千円																																										
長期前払費用	4,783千円																																										
その他	649千円																																										
計	30,968千円																																										
6 固定資産評価損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">113,501千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">198,243千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">311,744千円</td></tr> </table>	建物	113,501千円	土地	198,243千円	計	311,744千円	6 固定資産評価損の内訳 商標権 92,633千円																																				
建物	113,501千円																																										
土地	198,243千円																																										
計	311,744千円																																										
7 前期損益修正損の内訳 過年度未収入金見積計上差額 21,494千円	7 _____																																										
8 _____	8 関係会社損失には関係会社損失引当金繰入額 154,877千円が含まれております。																																										
9 _____	9 関係会社整理損失には関係会社整理損失引当金 繰入額114,928千円が含まれております。																																										
10 _____	10 関係会社に対する収益及び費用 貸倒引当金繰入額517,540千円																																										
11 _____	11 (1)減損損失の概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>671</td></tr> <tr><td>関東</td><td>事務所・倉庫</td><td>土地・建物等</td><td>449,175</td></tr> <tr><td>中部</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>21,657</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>297</td></tr> <tr><td>中国四国</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>702</td></tr> <tr><td>九州</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>194</td></tr> <tr><td>台湾</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td>148</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当社は、継続して営業損失が発生していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失計上の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">114,592千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">180,074千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">95,278千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">472,846千円</td></tr> </table> </p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は全社をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	地域	用途	種類	金額(千円)	北海道	事務所	建物等	671	関東	事務所・倉庫	土地・建物等	449,175	中部	事務所	建物等	21,657	近畿	事務所	建物等	297	中国四国	事務所	建物等	702	九州	事務所	建物等	194	台湾	事務所	建物等	148	建物	114,592千円	土地	180,074千円	ソフトウェア	95,278千円	その他	82,900千円	計	472,846千円
地域	用途	種類	金額(千円)																																								
北海道	事務所	建物等	671																																								
関東	事務所・倉庫	土地・建物等	449,175																																								
中部	事務所	建物等	21,657																																								
近畿	事務所	建物等	297																																								
中国四国	事務所	建物等	702																																								
九州	事務所	建物等	194																																								
台湾	事務所	建物等	148																																								
建物	114,592千円																																										
土地	180,074千円																																										
ソフトウェア	95,278千円																																										
その他	82,900千円																																										
計	472,846千円																																										

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
繰越欠損金	81,276千円	繰越欠損金	81,276千円
製品評価損否認額	78,341千円	製品評価損否認額	116,715千円
賞与引当金繰入限度超過額	14,848千円	賞与引当金繰入限度超過額	8,112千円
未払事業税否認額	22,863千円	その他	7,839千円
その他	18,968千円	小計	213,943千円
小計	216,297千円	評価性引当額	213,943千円
評価性引当額	216,297千円	合計	千円
合計	千円		
固定資産		固定資産	
繰越欠損金	7,202,495千円	繰越欠損金	7,396,719千円
関係会社株式評価損否認額	146,519千円	関係会社株式評価損否認額	213,150千円
退職給付引当金繰入限度超過額	37,432千円	退職給付引当金繰入限度超過額	28,319千円
ゴルフ会員権等評価損否認額	1,267千円	製品保証引当金繰入否認額	111,263千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,162千円	貸倒引当金繰入限度超過額	173,817千円
減価償却超過額	2,959千円	関係会社損失引当金繰入否認額	109,643千円
土地・建物評価損否認額	126,686千円	固定資産評価損否認額	318,841千円
その他	28,098千円	その他	98,483千円
小計	7,551,622千円	小計	8,450,239千円
評価性引当額	7,551,622千円	評価性引当額	8,450,239千円
合計	千円	合計	千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	5,798千円	その他有価証券評価差額金	6,377千円
合計	5,798千円	合計	6,377千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.6%
住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	40.7%
評価性引当額の増減	40.3%	その他	0.1%
その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	71,504円92銭	1株当たり純資産額	51,788円81銭
1株当たり当期純損失	23,710円84銭	1株当たり当期純損失	19,708円57銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純損失 (千円)	2,664,695	2,215,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	2,664,695	2,215,301
普通株式の期中平均株式数 (株)	112,383	112,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類24,030個 (これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。)	新株予約権 4種類23,860個 (これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>(1) 当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、平成16年6月25日開催の第21期定時株主総会での承認に基づき、ストックオプションとして新株予約権を当社の従業員2名に付与する決議をいたしました。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 300株 新株予約権の数 300個 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の行使時の払込金額 68,400円 新株予約権の行使期間 平成18年6月26日から平成26年6月24日まで</p> <p>(2) 当社は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において、資本減少を決議いたしました。</p> <p>資本減少の目的 資本の欠損填補として。 減少する資本の額 2,726,700,609円 資本の減少の方法 無償で減少させる。 効力発生日 平成17年8月中(予定)</p>	<p>(1) 当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ソーテック・イー・サービスを吸収合併することを決議し、平成18年6月13日開催の取締役会において、株式会社ソーテック・イー・サービスを吸収合併することに関して、合併契約書を承認することを決議いたしました。なお、本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併の目的 重複業務の排除、情報流通の簡素化、意思決定の一層の迅速化を進め、グループ全体の市場競争力を強化いたします。</p> <p>合併の日程</p> <table border="0"><tr><td>合併覚書締結</td><td>平成18年5月17日</td></tr><tr><td>合併契約書調印</td><td>平成18年6月13日</td></tr><tr><td>合併契約書承認株主総会</td><td>平成18年6月28日</td></tr></table> <p>(株式会社ソーテック・イー・サービス) 合併期日 平成18年9月1日(予定)</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソーテック・イー・サービスは解散いたします。なお、本合併は会社法第796条第3項の規定により、会社法第795条第1項に定める当社株主総会の承認を要さない簡易合併で行います。</p> <p>合併比率 株式会社ソーテック・イー・サービス(被合併会社)の株式1株に対して当社株式0.0987株を割り当ていたします。なお、合併比率の算定根拠は、第三者機関に合併比率の算定を依頼し、その結果を参考にして合併当事者間において決定したものであります。また、新株の発行に代えて割当交付する自己株式数は425株であります。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。</p> <p>合併後の状況</p> <table border="0"><tr><td>a. 商号</td><td>株式会社ソーテック</td></tr><tr><td>b. 資本金</td><td>8,522百万円</td></tr><tr><td>c. 総資産</td><td>9,415百万円(平成18年3月31日現在)</td></tr><tr><td>d. 決算期</td><td>3月31日</td></tr></table> <p>被合併会社の概要及び業績(平成18年3月期)</p> <table border="0"><tr><td>a. 商号</td><td>株式会社ソーテック・イー・サービス</td></tr><tr><td>b. 事業内容</td><td>パソコンのテクニカルサポート、保守・修理等</td></tr><tr><td>c. 総資産</td><td>691百万円</td></tr><tr><td>d. 売上高</td><td>1,732百万円</td></tr><tr><td>e. 経常利益</td><td>111百万円</td></tr><tr><td>f. 当期純利益</td><td>72百万円</td></tr><tr><td>g. 従業員数</td><td>54名</td></tr></table> <p>(2) 当事業年度より、持分法適用会社となりましたソーテックコンピュータ코리아株式会社は、元社長の不祥事から損失が累積したことに対し、元社長を韓国検察庁に刑事告訴しておりましたが、平成18年5月18日にソウル西部地方検察庁より「業務上背任罪」で起訴の決定の通知を受けております。かかる不祥事を原因とする業績悪化からの回復が非常に困難である状況をかんがみ、同社の解散を求めて韓国裁判所に申し立てを行なってまいりましたが、平成18年5月22日に当該申し立てが認められ、同社を解散する判決を得ております。</p>	合併覚書締結	平成18年5月17日	合併契約書調印	平成18年6月13日	合併契約書承認株主総会	平成18年6月28日	a. 商号	株式会社ソーテック	b. 資本金	8,522百万円	c. 総資産	9,415百万円(平成18年3月31日現在)	d. 決算期	3月31日	a. 商号	株式会社ソーテック・イー・サービス	b. 事業内容	パソコンのテクニカルサポート、保守・修理等	c. 総資産	691百万円	d. 売上高	1,732百万円	e. 経常利益	111百万円	f. 当期純利益	72百万円	g. 従業員数	54名
合併覚書締結	平成18年5月17日																												
合併契約書調印	平成18年6月13日																												
合併契約書承認株主総会	平成18年6月28日																												
a. 商号	株式会社ソーテック																												
b. 資本金	8,522百万円																												
c. 総資産	9,415百万円(平成18年3月31日現在)																												
d. 決算期	3月31日																												
a. 商号	株式会社ソーテック・イー・サービス																												
b. 事業内容	パソコンのテクニカルサポート、保守・修理等																												
c. 総資産	691百万円																												
d. 売上高	1,732百万円																												
e. 経常利益	111百万円																												
f. 当期純利益	72百万円																												
g. 従業員数	54名																												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		Rojam Entertainment Holdings Limited	8,390,000	35,543
		(株)ベスト電器	20,000	10,500
		(株)エルテックス	100	6,789
		兼松(株)	5,350	1,294
		計	8,415,450	54,127

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		第7回利付国債(5年)	500,000	500,000
		計	500,000	500,000

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	718,564	16,571	332,791 (114,592)	402,344	172,442	31,648	229,902
機械及び装置	3,373		1,567 (569)	1,806	1,806	196	
車両運搬具	20,698	2,666	15,634 (2,322)	7,731	7,731	2,695	
工具、器具及び 備品	523,717	25,249	233,121 (60,259)	315,845	315,845	39,174	
土地	693,705		316,899 (180,074)	376,806			376,806
有形固定資産計	1,960,059	44,487	900,013 (357,818)	1,104,534	497,825	73,715	606,708
無形固定資産							
借地権	18,525		18,525 (18,525)				
商標権	126,000		92,633	33,366	33,366	6,800	
ソフトウェア	742,161	32,188	95,278 (95,278)	679,071	679,071	75,788	
電話加入権	1,224		1,224 (1,224)				
その他	8,269	21,262	29,314	217	217	25	
無形固定資産計	896,179	53,451	236,975 (115,027)	712,655	712,655	82,613	
長期前払費用	7,000		7,000			466	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|----------------|-----------|-----------|
| 1 建物の減少 | 葉山研修所売却 | 102,361千円 |
| 2 土地の減少 | 葉山研修所売却 | 136,825千円 |
| 3 工具、器具及び備品の減少 | 本社移転による除却 | 127,943千円 |
| 4 商標権の減少 | 中国商標権評価減 | 75,966千円 |
| | 韓国商標権評価減 | 16,666千円 |

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		11,248,900	127	2,726,700	8,522,327
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	117,697	30		117,727
	普通株式 (千円)	11,248,900	127	2,726,700	8,522,327
	計 (株)	117,697	30		117,727
	計 (千円)	11,248,900	127	2,726,700	8,522,327
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	5,212,913	127	5,212,913	127
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少 差益 (千円)	11,000,000		11,000,000	
計 (千円)	16,212,913	127	16,212,913	127	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	32,855		32,855	
	任意積立金 (千円)				
	計 (千円)	32,855		32,855	

- (注) 1 資本金及び既発行株式並びに資本準備金の増加は、旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使によるものであります。
- 2 資本金の減少は、平成17年6月28日開催の定時株主総会における資本減少承認の決議に基づき、資本金を減少し欠損填補したことに基づくものであります。
- 3 資本準備金、その他資本剰余金及び利益準備金の減少は、平成17年6月28日開催の定時株主総会における第22期損失処理案承認の決議に基づくものであります。
- 4 当期末における自己株式は5,314株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,545	566,018	145	4,640	596,777
賞与引当金	36,537	19,961	36,537		19,961
製品保証引当金		556,876	283,085		273,791
関係会社損失引当金		154,877			154,877
関係会社整理損失引当金		114,928			114,928
リサイクル費用引当金	69,143	82,062	36		151,169

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」4,640千円は、一般債権を貸倒実績率により算定した額の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,256
預金	
当座預金	411,655
普通預金	1,448,528
定期預金	2,100,000
預金計	3,960,183
合計	3,961,440

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーテックコンピュータ코리아(株)	504,989
(株)ヤマダ電機	376,013
(株)ピーシーデポコーポレーション	324,166
(株)ミドリ電化	204,822
(株)ビックカメラ	122,331
その他	1,025,503
合計	2,557,828

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,970,996	18,880,166	19,293,334	2,557,828	88.3	53.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 製品

品名	金額(千円)
デスクトップ型パソコン	527,627
ノートブック型パソコン	686,309
合計	1,213,936

(注) デスクトップ型パソコンにはモニタ等も含まれております。

d 原材料

品名	金額(千円)
各種部品	315,804
合計	315,804

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Asustek Computer Inc.	417,708
ELITEGROUP COMPUTER SYSTEMS Co.,LTD	385,748
AOPEN INCORPORATED	224,567
Microsoft Licensing, Inc.	217,920
マイクロソフト(株)	122,987
その他	170,116
合計	1,539,047

b 新株予約権

相手先	金額(千円)
ACTIV Investments Fund L.P	556,554

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない自由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.sotec.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第22期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年11月2日に関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
第23期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ソーテック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソーテック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、提出会社グループは営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社ソーテック
取締役会 御中

本間公認会計士事務所

公認会計士 本 間 周 平

阿久津斉一公認会計士事務所

公認会計士 阿 久 津 斉 一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソーテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、提出会社グループは営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、提出会社グループは当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理に関する事項(3)重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は製品保証費用について従来役務提供時に計上していたが、当連結会計年度より製品保証費用発生見込額を引当金計上する方法に変更した。
4. 注記事項(連結貸借対照表関係)5に記載されているとおり、会社は合弁相手先企業である「中国電子器件工業総公司」が、合弁現地法人「蘇州創新中電科技有限公司」の清算に関しての仲裁を中国仲裁委員会に対して申し立てた旨の通知を同委員会から受領し、「中国電子器件工業総公司」に対して反訴申し立てを行い、第1回の仲裁廷が開廷された。当該仲裁の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その結果により生ずるかもしれない負担金額については、連結財務諸表に計上されていない。
5. 注記事項(重要な後発事象)(1)に記載されているとおり、会社は平成18年6月13日に連結子会社である株式会社ソーテック・イー・サービスを吸収合併する合併契約に調印した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ソーテック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソーテックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社ソーテック
取締役会 御中

本間公認会計士事務所

公認会計士 本 間 周 平

阿久津斉一公認会計士事務所

公認会計士 阿 久 津 斉 一

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソーテックの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な会計方針4引当金の計上基準(3)に記載されているとおり、会社は製品保証費用について従来役務提供時に計上していたが、当事業年度より製品保証費用発生見込額を引当金計上する方法に変更した。
- 注記事項(貸借対照表関係)7に記載されているとおり、会社は合併相手先企業である「中国電子器件工業総公司」が、合併現地法人「蘇州創新中電科技有限公司」の清算に関しての仲裁を中国仲裁委員会に対して申し立てた旨の通知を同委員会から受領し、「中国電子器件工業総公司」に対して反訴申し立てを行い、第1回の仲裁廷が開廷された。当該仲裁の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その結果により生ずるかもしれない負担金額については、財務諸表に計上されていない。
- 注記事項(重要な後発事象)(1)に記載されているとおり、会社は平成18年6月13日に連結子会社である株式会社ソーテック・イー・サービスを吸収合併する合併契約に調印した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。